

活力ある公立大学のあり方に関する研究会(第5回)

令和5年5月25日(木)
14時00分～15時30分
地方公共団体金融機構 第一特別会議室(市政会館3階)

次 第

- 1 開会
- 2 議事
公立大学の地域貢献のあり方について
- 3 閉会

配 付 資 料

- (資料1) 第4回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要(案)
 - (資料2) 山口県立大学における「SPARC事業」採択の意義
 - (資料3) 愛知県公立大学法人の地域貢献について
 - (資料4) 公立短期大学の概要・地域貢献とその課題
 - (資料5) 木島平村大学連携事業
 - (資料6) 公立大学に係る地方財政措置について
- (参考資料) 第3回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

第 4 回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要（案）

1 開催日時等

- 開催日時：令和 5 年 4 月 28 日（金）15:00～16:30
- 場所：地方公共団体金融機構 第一特別会議室
- 出席者：堀場座長、勢一座長代理、足立委員、伊藤委員、上坊委員、川崎委員、関口委員、田村委員、塚越委員、中田委員、長嶺委員、小澤委員代理、古田オブザーバー

2 議題

令和 5 年度研究会の議論の方向性及び活力ある公立大学のあり方に関する調査結果について

3 配付資料

- （資料 1）第 3 回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要（案）
- （資料 2）令和 5 年度研究会の議論の方向性
（附属資料）活力ある公立大学のあり方に関する調査結果
- （参考資料 1）第 2 回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要
- （参考資料 2）「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」開催要綱

4 概要

- （1）事務局より資料 1、資料 2、附属資料について説明
- （2）活力ある公立大学のあり方に関する調査結果に関する出席者からの主な意見

- 行政と大学との連携について、行政が大学のリソースを活用して実施しようとする事業の内容によって、大学の地域連携の部署と連携すべきなのか、直接的に研究室と連携すべきなのか、アプローチすべき窓口が異なると思われる。特に、連携すべき主体が一見して分かりにくい場合にあっては、設立団体が適切にハブ的な機能を果たすことが重要ではないか。
- アンケート調査の回答者がどのような立場の方であるかを踏まえて、結果を読み取る事が重要。今回の調査は、大学に対しては事務局に、設立団体に対しては大学担当課に対して照会をしており、大学側では学長等、設立団体側では幹部まで確認を経たうえで、事務局に回答していると思われる。
- 昨今、公立大学は人口減少、DX、リスキリング等といった新たな地域課題に対し、具体的に取り組む必要性に直面している。一方、古くに設置された公立大学においては、設置当初にこうした地域貢献の姿を想定しておらず、地域貢献とは何かという発想の転換や、ミッションの再定義が必要である。そのような中、既存の人員・組織体制で新しい課題に取り組まなければならない状況である。調査結果では、71%の大学が「地域貢献に関する予算を確保できている」と回答している一方、新規事業に係る予算を確保することに難しさを感じているといった意見もある。公開講座等、従来行っている地域貢献に関する予算は確保されているが、現在から将来にわたり、地域が求める新たな要望に応える

ための事業に対しては知恵・人員・予算も足りないのが現状ではないか。こうした状況にある公立大学に対してどのような支援ができるか検討する必要がある。

- 地域貢献に関してどのような課題や苦労があるか、いくつかの大学や設立団体に調査を行う、アンケートの調査項目の回答についてクロス分析を行う等、深掘りをしたらどうか。
- 報告書における好事例紹介について、例えば、新たに連携窓口やセンター等を設置した事例を紹介する場合、その運用による成果や取組の経緯にも触れて紹介する等、参考にしやすいように工夫すべき。また、成功事例だけでなく、課題も取り上げて頂きたい。
- 大学による地域貢献を実施する際の人員・予算面の支援として、現状の制度としては、地域連携センター設置した場合の運営経費に対する特別交付税措置がある。こうした財政措置について、必ずしも十分に設立団体の大学担当課や大学事務局に浸透しておらず、更に分かりやすく普及させていく必要があるのではないか。総務省の財政支援の獲得を契機として、大学や法人が新たな事業に取り組み、大学や法人自体が変わっていくことが重要。
- 大学と設立団体の関係では課題が多くあると感じている。学長・理事長と設立団体幹部のトップ同士にとどまらず、教員と担当職員間でも実務的にコミュニケーションをとることが重要。また、大学が新しい事業を実施するにあたり、予算や人員に関しても踏み込んで議論を行う必要がある。こうした大学と設立団体の間のコミュニケーションを促す意味でも、特別交付税による支援を浸透させることは意義がある。

山口県立大学における「SPARC事業」採択の意義 ～地域貢献のあり方～



公立大学法人
山口県立大学
Yamaguchi Prefectural University



公立大学法人山口県立大学 学長
田中 マキ子



山口県立大学の紹介

学部

国際文化学部

国際文化学科

文化創造学科

文化の交流・創造・発信

教員数 30名

社会福祉学部

社会福祉学科

多様な福祉ニーズに対応

教員数 17名

看護栄養学部

看護学科

栄養学科

人々の健康生活を支える

教員数 35名

大学院等

国際文化学研究科

文化の多様性の理解と共存・創造

教員数 18名

健康福祉学研究科

多角的な視点から健康福祉を分析

教員数 22名

別科助産専攻

母と子の未来を育む

教員数 3名

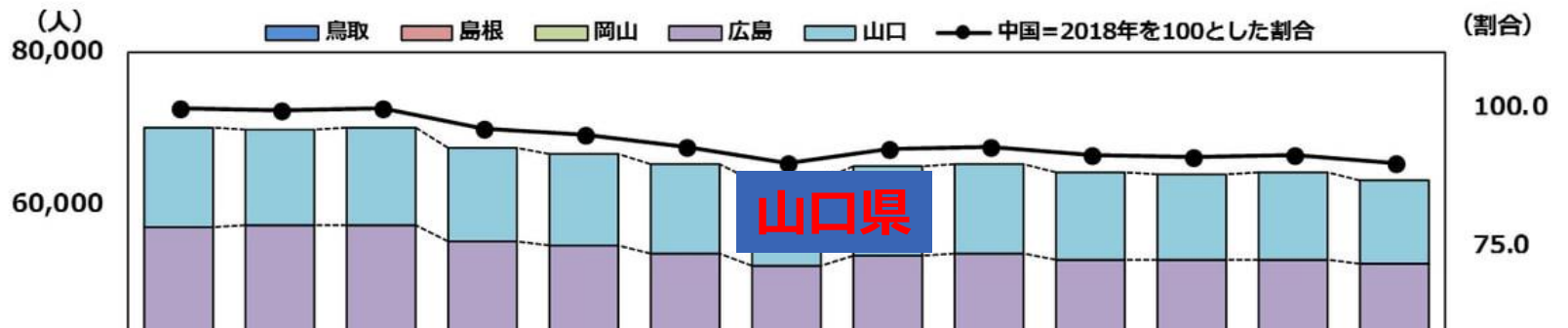
学生数：1,423名

教員数：82名

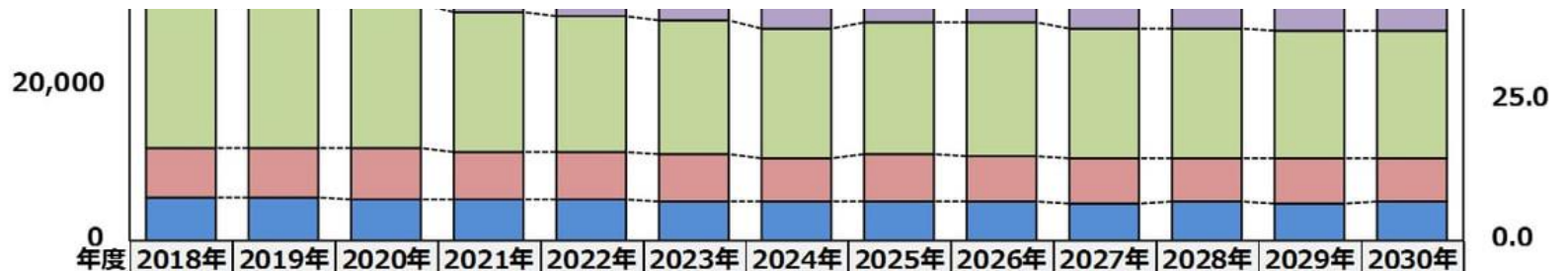
(2022年4月現在)



18歳人口予測(全体：中国：2018～2030年)



中国地方で、山口県の18歳人口減少率は最も高い！



年度		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
中国	人数	70,160	70,045	70,193	67,537	66,759	65,325	63,288	65,057	65,370	64,326	64,115	64,237	63,176
	割合	100.0	99.8	100.0	96.3	95.2	93.1	90.2	92.7	93.2	91.7	91.4	91.6	90.0
鳥取	人数	5,465	5,502	5,360	5,195	5,250	5,068	4,947	4,993	4,978	4,769	4,895	4,738	4,955
	割合	100.0	100.7	98.1	95.1	96.1	92.7	90.5	91.4	91.1	87.3	89.6	86.7	90.7
島根	人数	6,436	6,454	6,482	6,233	6,015	5,987	5,670	6,037	5,937	5,766	5,775	5,743	5,729
	割合	100.0	100.3	100.7	96.8	93.5	93.0	88.1	93.8	92.2	89.6	89.7	89.2	89.0
岡山	人数	18,619	18,814	18,638	18,015	17,693	17,311	16,773	17,089	17,299	16,858	16,676	16,715	16,462
	割合	100.0	101.0	100.1	96.8	95.0	93.0	90.1	91.8	92.9	90.5	89.6	89.8	88.4
広島	人数	26,710	26,566	26,865	25,992	25,897	25,292	24,690	25,408	25,566	25,483	25,469	25,587	25,146
	割合	100.0	99.5	100.6	97.3	97.0	94.7	92.4	95.1	95.7	95.4	95.4	95.8	94.1
山口	人数	12,930	12,709	12,848	12,102	11,904	11,667	11,208	11,530	11,590	11,450	11,300	11,454	10,884
	割合	100.0	98.3	99.4	93.6	92.1	90.2	86.7	89.2	89.6	88.6	87.4	88.6	84.2

2030年

84.2%

全国	人数	1,179,808	1,174,801	1,167,348	1,136,822	1,120,783	1,096,654	1,061,763	1,091,093	1,092,747	1,084,391	1,068,454	1,066,320	1,048,163
	割合	100.0	99.6	98.9	96.4	95.0	93.0	90.0	92.5	92.6	91.9	90.6	90.4	88.8

88.8%



やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業の概要

<平成26年度の状況>

県内企業の実力

売上100億円以上:約80社

売上40億円以上:約200社

県内高等教育機関の連携

・大学コンソーシアムやまぐち

⇒ H28に「大学リーグやまぐち」に 組

織改編、山口県が事務局を担当

・FD・SD研修を実施

事業協働機関：159機関

(平成29年10月現在)

・高等教育機関：12

・企業：118社

・地方公共団体：20

・経済団体等：9

<平成31年度の目標(事業成果)>

地元就職率の向上

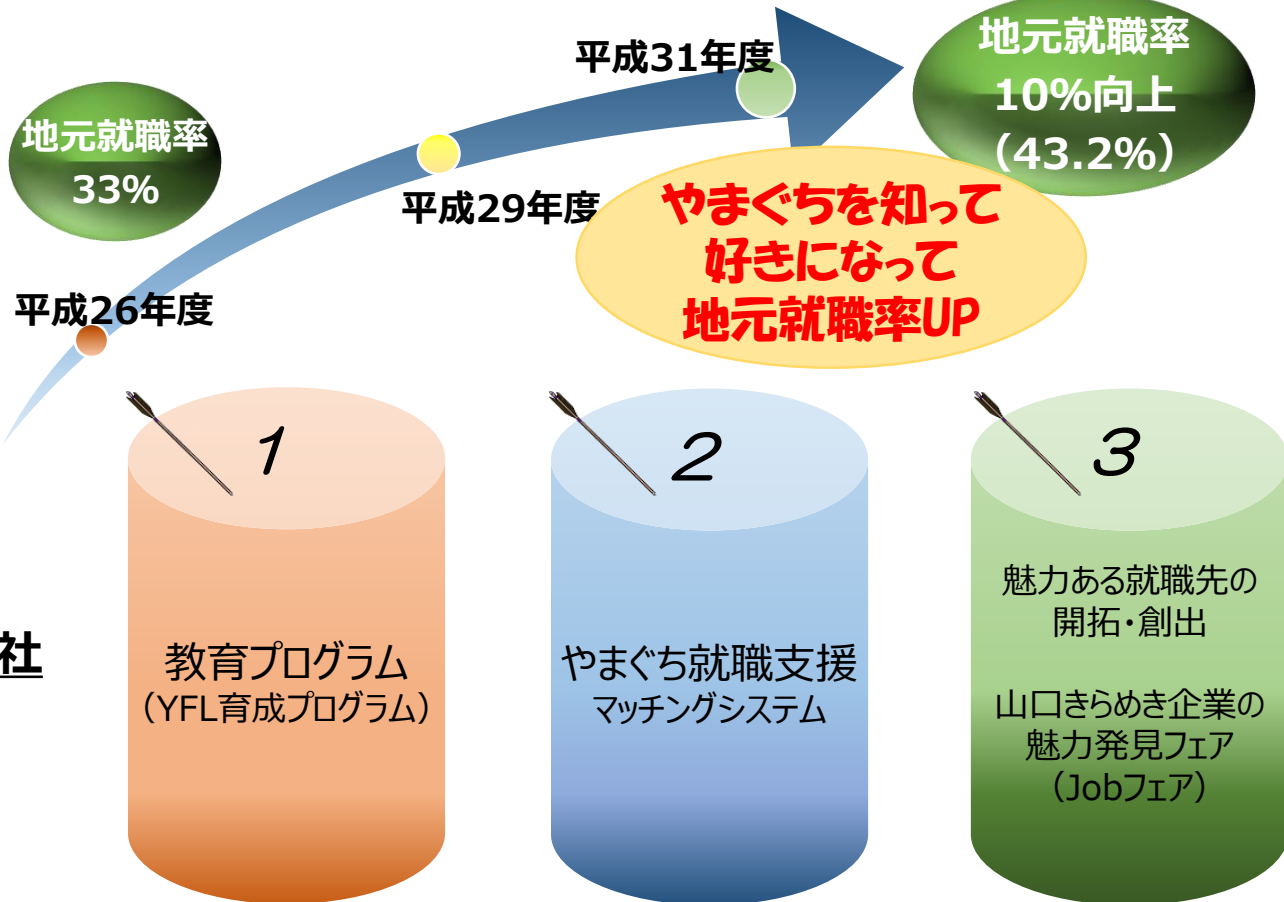
・就職希望者数:2,808人

うち地元就職者数:1,212人

地元就職率:43.2%

(H26に比して10% up!)

(地元就職者数367人の増!)



★やまぐち地域を未来思考で切り拓く次世代リーダー「やまぐち未来創生リーダー(YFL:Yamaguchi Frontier Leader)」を育成

★地元企業等との求人ニーズやインターンシップ受入時の希望と学生の能力や希望とをマッチング

★低学年次の学生、保護者、教員・教諭等を対象に地域の魅力ある優良企業をPR



産官学の密接な連携及び積極的参画で構築する教育プログラムによって、地域の次世代を担う

やまぐち未来創生人材を育成し、県内定着に導く

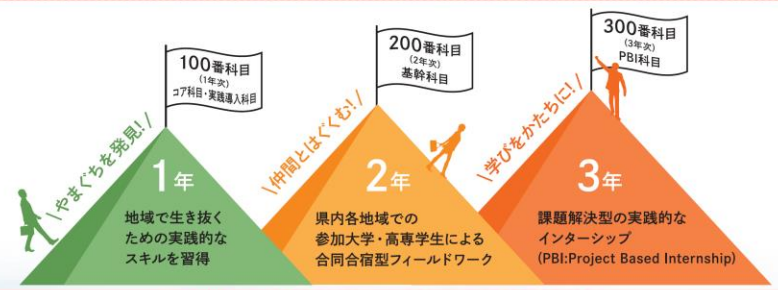
【山口地域から集約された課題】 生産年齢人口減少、若年層（特に女性）の流出、地域衰退

事業の達成目標	これを達成するために
<p>①山口県の歴史や特色などを学習、理解した学生を増やすことにより卒業生の山口県内企業への就職率を本事業終了年度までに、平成26年度に比べて10%以上向上させる</p> <p>②本事業協働機関との共同研究等を通じ、新分野における事業化、製品化等を推進することにより、本事業終了年度までに、事業協働機関雇用創出数を24人増加させる</p>	<p>①やまぐち未来創生リーダー（Yamaguchi Frontier Leader: YFL）育成プログラムの構築とプログラムを推進するための参加機関間のネットワーク強化</p> <p>②学生の就職支援を推進する体制整備（「やまぐち就職支援マッチングシステム」）とその推進に関わる教職員等へのFD・SD活動</p> <p>③地方公共団体、企業による就職支援体制整備と雇用創出の場づくり</p> <p>④やまぐち地域共創フォーラムの開催による事業普及・定着</p>

やまぐち地域を創生する6つの力を強化

<p>1 やまぐちスピリット 地域行政・経済・歴史を理解活用できる力</p>	<p>2 グローカルマインド グローバルな視点でも何事にも誠実に取り組む力</p>	<p>3 イノベーション創出力 各種情報を活用してイノベーションを起こす力</p>
<p>4 協働力 コミュニケーションを保ちながら協働できる力</p>	<p>5 課題発見・解決力 自ら率先して課題を発見し、解決できる力</p>	<p>6 挑戦・実践力 専門知識を活かしてチャレンジできる力</p>

やまぐち未来創生リーダー（YFL）育成プログラム



YFL（やまぐち未来創生リーダー）の資格を取得したら...

<p>●企業情報の充実で県内就職のマッチングを全面サポート</p>	<p>●働く現場の声を届けて将来への不安を解消</p>
<p>●県内就職に有利なネットワークづくりを応援</p>	<p>●「社会人スキル」の向上を支援</p>
	<p>●他学部、学外の仲間づくりにも一役</p>

参加高等教育機関すべてで同様の科目を準備、提供することとしています。

YFL育成プログラム～教育プログラムの一部をご紹介します

100番科目 | YFL科目名: やまぐちの行政・経済を学ぶ

様々な分野で活躍する方々による山口県の歴史・文化、情報社会との向き合い方に関する講義

県知事をはじめ山口の行政、経済を知る各界のプロフェッショナルを講師に招き、集中講義形式で開催。学生が山口に関する知識を深め、再発見すると同時に様々な業界の方の話を通じて、専門分野で身につけたことを社会で発揮することの必要性を感じ取ることを期待

200番科目 | YFL科目名: サービスラーニング基礎

学外で地域資源の活用や起業について学び、地域に貢献できる人材育成プログラム

周防大島町や長門市などの地域において、学生・教職員をはじめ、地域住民や自治体関係者などと協働した授業を実施。参加学生は現地で収集した情報を基にワークショップを行い、魅力ある地域にするためのプランを発表

300番科目 | YFL科目名: 企業協働課題解決型インターンシップ

企業や地域社会が抱える課題を学生が自ら発見し、それらを解決する実践的なインターンシップ

「商品開発」など事業協働機関の企業がテーマを提示。参加学生は、企業活動に触れる中でヒントを見つけ、受入企業スタッフや参加学生同士で協働し、若者の視点から斬新な商品プランを提案。実際に、提案した商品の販売を実施



山口きらめき企業の魅力発見フェア（Jobフェア）

山口県内の優良企業の魅力を、学生や保護者、地域の方々に発信する企業紹介フェア

2017年度「Jobフェア」は、事業協働機関から海外展開や地域貢献、働き方改革に積極的に取り組む特色のある企業73社が出展。参加者は1,500名以上とCOC+事業を象徴する大規模イベント。高等教育機関、地方自治体、民間企業、経済団体がタッグを組み、「オールやまぐち」で若者の活躍をバックアップ



大学リーグやまぐち（平成28年10月設立）

本会は、山口県内の高等教育機関（以下「高等教育機関」という。）の連携を深め、また、行政、産業界等と広範なネットワークを形成し、それぞれの特性を活かした様々な連携事業の実施を通じて、若者の定着促進並びに高等教育機関の地域貢献力及び教育・研究水準の一層の向上を図ることにより、それぞれの主体が一体となって、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 ← **山口県が主導する**

大学リーグやまぐち構成機関

高等教育機関

国立2, 公立4, 私立6, 短大5, 高専3

宇部フロンティア大学
山陽小野田市立山口東京理科大学
至誠館大学
下関市立大学
周南公立大学
水産大学校

東亜大学
梅光学院大学
放送大学山口学習センター
山口学芸大学
山口県立大学
山口大学
岩国短期大学

宇部フロンティア大学短期大学部
下関短期大学
山口芸術短期大学
山口短期大学
宇部工業高等専門学校
大島商船高等専門学校
徳山工業高等専門学校

経済団体

山口経済同友会
山口県経営者協
山口県商工会議所連合会
山口県商工会連合会
山口県中小企業団体中央会
山口県銀行協会
山口県信用金庫協会

支援機関

山口県産業技術センター
やまぐち産業振興財団
山口しごとセンター

私学団体

山口県私立大学協会
山口県専修学校各種学校協会
山口県私立中学高等学校協会

行政機関等

山口県
山口県教育委員会
山口県市長会
山口県町村会
山口労働局

SPARC採択を機
に、金融機関
も加わる

大学リーグやまぐちの組織体制

全体会議

若者の県内定着促進や高等教育機関の地域連携等に係る課題の共有・方針決定を図るための合議体

◆構成員：大学リーグやまぐち全会員

◆審議事項：①運営に関する重要事項 ②会員の入退会 ③役員を選任
④予算の決議及び決算の承認 ⑤部会の設置・廃止

方針決定

部会

全体会議の方針に基づき、大学等が企業・自治体・関係機関等と連携して、県内進学・魅力向上・県内就職・地域貢献等を推進するための実行組織として3部会を設置

①県内進学・魅力向上部会
(主管校：東亜大学)

- ・県内進学促進
- ・県内大学等の情報発信
- ・大学等での教育研究連携

②県内就職部会
(主管校：山口大学)

- ・大学等と連携した県内企業の魅力発信
- ・学内企業説明会の開催支援

③地域貢献部会
(主管校：山口県立大学)

- ・大学等と地域企業の連携促進
- ・PBL及びリカレント教育の推進

地域活性化人材育成事業 ～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和4年度予算額

令和4年7月27日
準備委員会 報告資料 1

文部科学省
(新規)

地域の大学における課題

- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

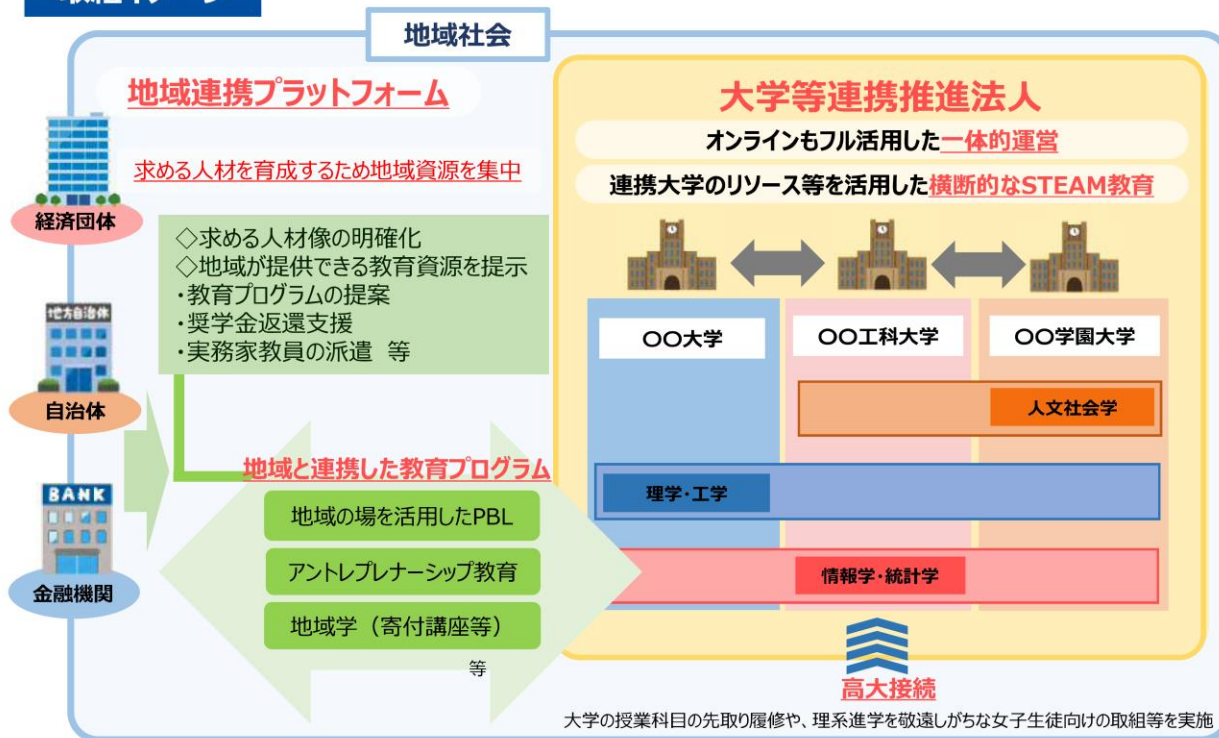


本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
(本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進)
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 **地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組

【選定件数・単価】5件×200,000千円



※中間評価時に学部等の再編計画を提出し、令和10年4月までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組

【選定件数・単価】4件×100,000千円



【事業スキーム】

対象：異なる設置形態の大学による構想・計画
資金：民間からの資源も獲得
取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、**事業の進捗に合わせ補助額を逐減**
事業期間：最大6年間（令和4年度～令和9年度）

【趣旨】令和3年3月に県が策定した「山口県新たな時代の人づくり推進方針」において、県立大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方などについて検討が必要とされ、時代や社会の変化に対応し、地域とともに未来を切り拓く大学であり続けるために将来構想を策定

1. 国際文化学部の再編（R7年度）

- ① 地域社会の国際化への対応
- ② 地域デジタル化推進人材の育成

2. 社会福祉学部・看護栄養学部の充実

3. 子ども・子育て支援への貢献

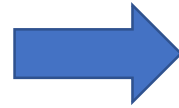
- ① 子ども・家庭福祉問題に対応するセンター的機能
- ② 県内の幼稚園教諭・保育士等の育成・確保

4. 地域・企業・高校等との連携強化

- ① 地域・企業等との共創の推進
- ② 高大連携の推進や学びの多様化への対応

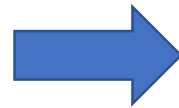
SPARC申請のための準備状態

地域連携プラットフォーム



「大学リーグやまぐち」
として活動していた

STEAM教育を基盤とした
学部等への再編



2021年からカリキュラム
改編、学部再編を検討し
準備していた

地域と連携した教育プロ
グラム



「大学リーグやまぐち」
でのPBLに関する部会
大学として牽引してきた



大学は進化しなくてはいけない！

社会（山口県）のニーズに応える人材育成
DX人材、STEAM人材

人間力のある人材育成

人的資源を提供できる教育
（リスキリング：Reskilling）

SPARCによる教育（国公私立の協力体制）

事業の基盤となるこれまでの取り組み

[COC+事業]

- ・ 令和2年度：地方創生推進事業（COC+）の事後評価において最高の「S評価」

[山口大学]



- ・ 平成25年度：知的財産教育科目を全学必修化
- ・ 平成30年度：全学必修のデータサイエンスリテラシー科目を開講
- ・ 令和4年度：「山口大学のSTEAM教育」を開始

[山口県立大学]



- ・ 平成19年度：国際文化学部文化創造学科を新設
- ・ 平成24年度：「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成」事業（特色型、タイプB）でA評価

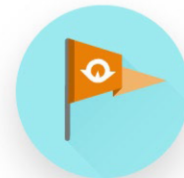
[山口学芸大学]



- ・ 令和3年度：「時代が求めるSTEAM教育を展望し、リベラルアーツ教育を充実する」としたビジョン2030を策定

COC+事業で地域が求める6つの能力

- ①やまぐちスピリット
- ②グローバルマインド
- ③イノベーション創出力
- ④協働力
- ⑤課題発見・解決力
- ⑥挑戦・実践力



文系DX人材に必要な資質・能力

- ①物事を俯瞰（メタ）的に捉え思考する力
 - a 幅広い基礎教養と思考法
 - b 地域課題解決に資する基礎的専門知識
- ②知的財産に関する知識
- ③データサイエンスに関する知識・技能
- ④地域の特性や特色を理解し、自ら課題を抽出できる力
- ⑤課題解決においてDXを実践できる知識・態度
- ⑥課題に対して、身につけた知識や技能を活用して解決に向けた企画・立案ができ、他者と協働して解決を図ることができる力

ひとや地域(まち・文化・教育)のwell-beingに貢献する 文系DX人材の育成

[well-being : 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ]



Society5.0に向けて

人間中心の視点から
地域活性化への大学協働



- ◆ 地域課題を適切に捉えてDX実践できる人材を育成
- ◆ 山口県産業の装置型から知識集約型への転換に貢献

地域連携プラットフォーム

■ 大学リーグやまぐち

<平成28年度設置、山口県が運営>

【地域が求める人材育成WG ※令和4年8月に設置】

- ・経済団体
- ・金融機関
- ・行政機関
- ・大学

○デジタル化を推進するため、山口県は「やまぐちデジタル改革基本方針」、山口市は「山口市スマートシティ推進ビジョン」を策定し、最重要施策として取り組んでいる。
○山口大学は地域のDX人材育成に取り組むにあたり、方針を明確にするため、山口県と山口市にヒアリングを実施。両自治体とも『デジタル技術適用の前に地域課題を把握し解決に導くことのできる人材』の必要性を認識し、大学等の高等教育機関への大きな期待を持っている。

【教育プログラムへの参画】

- [行政機関] 地域課題PBL、インターンシップへの支援と参画、3大学と企業等の連携推進
- [企業] リカレント教育への職員の受講促進の協力、講師の派遣
- [金融機関] アントレプレナー教育において、起業に関する情報や支援

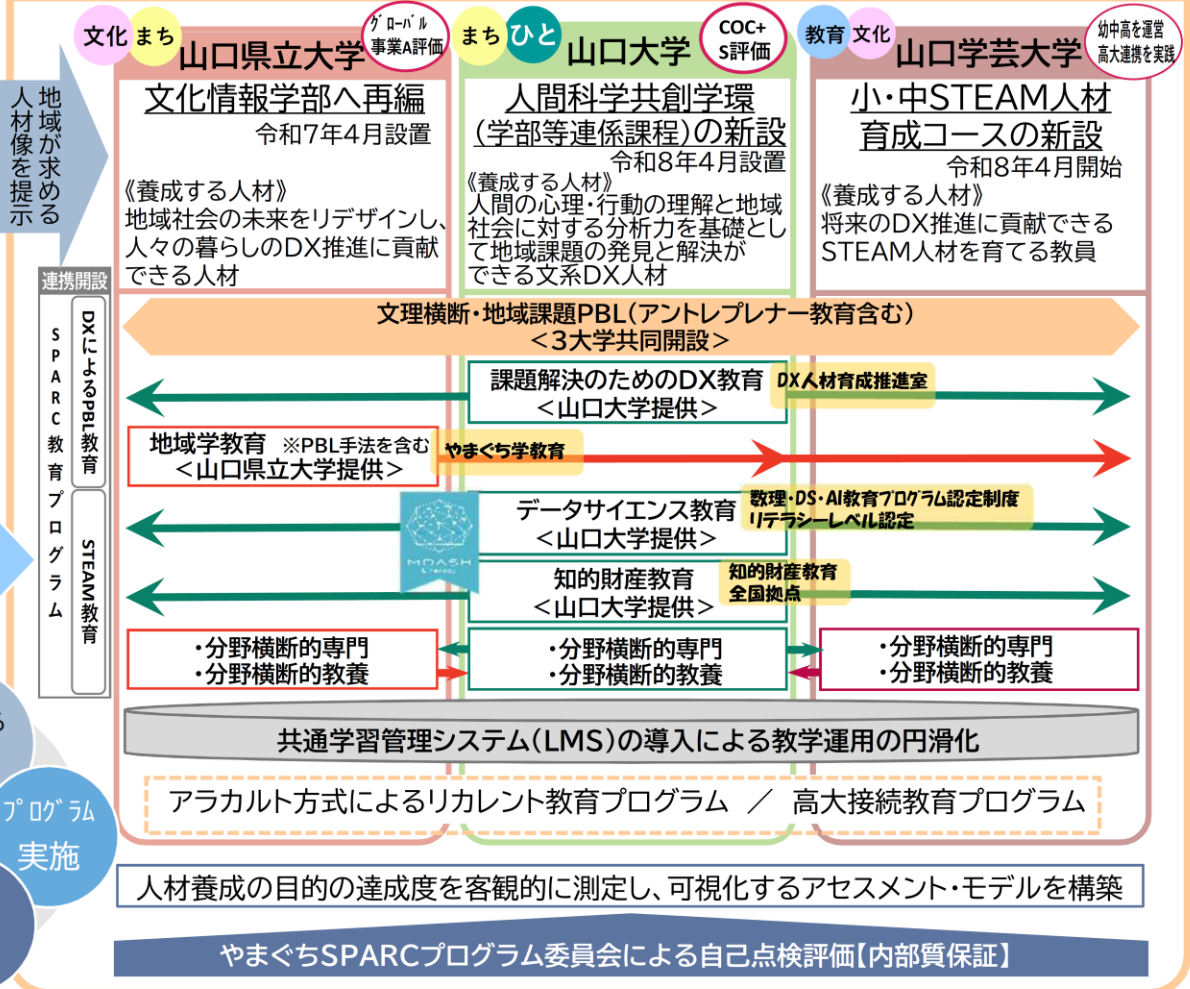
【教育プログラムの検証、改善】

本事業の外部評価を行う組織として、「外部評価委員会」を設置。
経済団体、金融機関、国公私立大学理事長・学長経験の有識者等で構成。
外部評価結果を翌年度の事業に反映する。



全国初の国公私立大学による
大学等連携推進法人の設置

■ 大学等連携推進法人 令和5年10月に設置



【教育プログラム】開発・実施
検証

外部評価

内部評価

各大学の養成する文系DX人材

【養成する人材】

心の豊かさやまちの豊かさを人間中心に考え、
地域課題の発見と解決ができる文系DX人材



人間科学共創学環（仮称）

※新設

ひとや地域のwell-beingに貢献する
文系DX人材



【養成する人材】

地域社会の未来をリデザインし
人々の暮らしのDX推進に貢献
できる人材



国際文化学部の再編



【養成する人材】

将来のDX推進に貢献できる
STEAM人材を育てる教員

2022年12月

一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム設立

(文部科学大臣の大学等連携推進法人の認定を受け、SPARC事業の中核)

この法人は、山口県内の高等教育機関がそれぞれの強みや特色を活かし、人的・物的リソースを相互に補完することにより、教育研究機能の強化のための事業を連携して実施し、地域との共創によって、地域が求める人材育成や地域社会の振興と発展に寄与することを目的とするものである。

連携大学間のそれぞれの強みや特色、教育資源等を活かした相互補完などにより、教育内容や質の向上を図り、地域が求める人材の育成に取り組む。なお、当面は、SPARC事業（地域活性化人材育成事業）における次の活動を行う。

- ・ SPARC教育プログラムにおける連携開設科目の開設・実施・評価
- ・ DXによる地域課題解決に向けたPBLの実施・評価
- ・ 高大接続の推進
- ・ リカレント教育やリスキリング教育の推進

P B L 教育に基づく地域貢献

P B L とは

Project(Problem)-Based Learning : 問題解決型学習
学習者の主体的な学びを重視するアクティブラーニング
のひとつ

文理横断と人材育成


学問 : 人々のため、あるべき社会を創造するための営み
「知」の創出 : 全体を俯瞰する視線と専門深化とが同時
並行的に有機的に行われることが重要

知識量を増すだけでなく、持っている知識を活かして、
主体的に問題を解決し、新しいアイデアを生み出す能力
を培う P B L 教育が重要



PBLを得意とする山口県立大学



山口県阿武町の「きゅん♡すぽっと」を自転車で巡るプランを作った=山口県立大地域文化創造論研究室提供 

[大学生観光まちづくりコンテスト2021ニューノーマルステージ](#) | [大学生観光まちづくりコンテスト2022](#)
(gaku-machi.jp)

受賞4冠達成！！

観光課題への取り組み (町とのPBL)

アブルフィに恋してー。山口県立大学の学生らが観光を通じた県北部の阿武町の地域活性化プランを企画し、JTBなどが事務局を務める「大学生観光まちづくりコンテスト」で入賞した。地域文化創造論研究室の学生6人が、3年生だった昨年度に「アブルフィ海岸に恋をして♡」と題した企画をコンテストに提出し、観光庁長官賞などの3チームに次ぐ「JTB地域交流賞」に選ばれた。

大学生観光まちづくりコンテスト2020
持続可能な観光まちづくりステージ
「シヨクバカンス」プロジェクトで入賞

災害課題への取り組み (市とのPBL)

「災害時の食事お助けBOOK～家庭内備蓄のススメ～」を完成。

山口市と本学は、共同研究として「食から支える防災教育－災害に向けた備蓄意識の啓発－」の課題への取り組み。

看護栄養学部栄養学科の園田准教授が代表研究者として、調理学研究室に所属する学生（4年生4名）の協力を得て、研究を進めた。その成果として、防災意識普及のため、備蓄に関する情報を市民のみなさまへ伝えるパンフレット「災害時の食事お助けBOOK～家庭内備蓄のススメ～」（全24ページ）を作成。完成したパンフレットは、山口市内の各地域交流センターへ配付するとともに、山口市のHP、本学のHPでダウンロード。



災害時の食事お助けBOOK ～家庭内備蓄のススメ～

災害が起きたとき、あなたは食事の準備ができていますか？

災害は急に発生します
買い物してなかった…食べ物がない…
ということにならないように
日頃から食料を備蓄しておきましょう！

備蓄のポイントや備蓄リストを載せています
ぜひ活用してみてください



1人暮らしの女性の食事（3日分）

分類	調理法	食材	単位	合計	備考・メモ	
主食	米	米	1食	1		
		米	1食	1		
		米	1人前	3		
	パン類	パン類	1人前	2		
		パン類	1人前	1		
		パン類	1人前	1	◎製パンまで（消費）	
	合計				9	←米（人数）倍
	おかず	野菜	野菜	2食	2	
			野菜	1食	3	
			野菜	1食	2	1食を半分！
肉類		肉類	1食	1		
		肉類	1食	1		
		肉類	1食	1		
卵類		卵類	1食	1		
		卵類	1食	1		
		卵類	1食	1	◎製パンまで（消費）	
合計				9	←米（人数）倍	
果物	果物	果物	1食	1		
		果物	1食	1	1食を半分した！	
		果物	1食	1		
	合計				3	←米（人数）倍
	嗜好品	嗜好品	1食	1		
嗜好品		1食	1			
合計				5	←米（人数）倍	
飲料	飲料	飲料	1食	4	2L水、1.2L茶	
		飲料	1食	1	1.1L茶、100%果汁	
		飲料	1食	2	100%果汁	
		飲料	1食	1	100%果汁	
		飲料	1食	4	100%果汁、1.1L茶	
		飲料	1食	2	100%果汁	
		合計				18

※ そのまま！そのまま加熱せずに食べられる食品
加熱・調理：加熱調理をしないと食べられない食品

調味料も備蓄しておく◎

☆備蓄のポイント☆

表中（そのまま）を密封袋に入ると、すぐに避難できます。

3日分を目安に備蓄しておきましょう。

食料をとりすぎると、喉が渇くことにつながります。

食塩は男性7.5g/日、女性6.5g/日未満になるように備蓄しましょう。





鳥獣害課題への取り組み

栄養学科



ジビエ料理を検討。県庁の食堂で展開。市内ホテルとも連携し、フェアの開催（県とのPBL）



イノシシ肉のチーズカツ



「がん教育」課題への取り組み



美祢市や長門市の小中学校
で展開（市とのPBL）

- ① がんについて正しく理解
することができるようにする
- ② 健康と命の大切さ
について主体的に考えること
ができるようにする



市町全体の健康教育の推進
特定健診・保健指導の推進
に連動





「食育」課題への取り組み

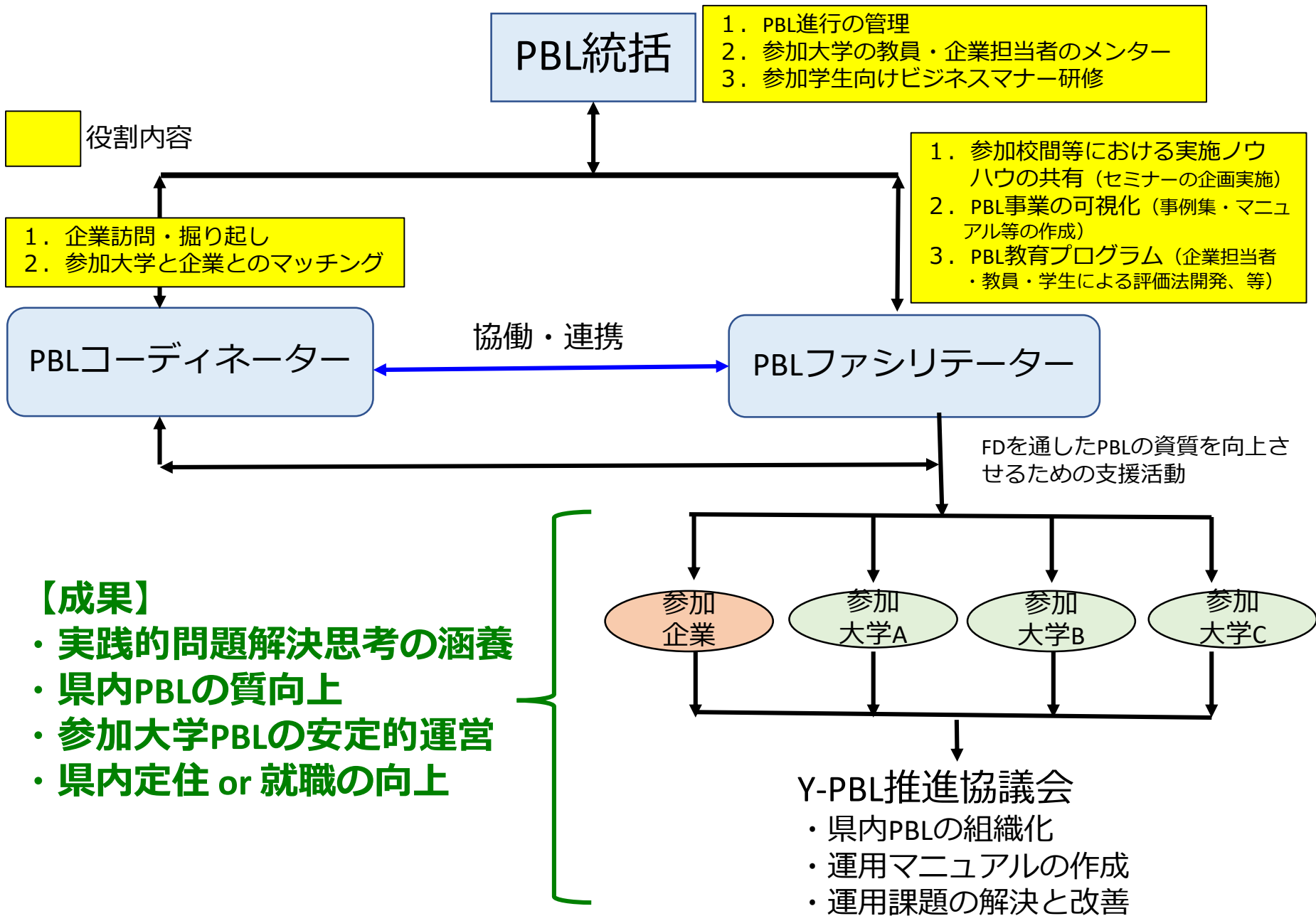


団体（生活協同組合）とのPBL

「食育プログラム開発チーム 食育戦隊ゴハンジャー」では、地域の子供たちが楽しみながら食について学ぶことができる食育活動を行っている。幼小児に対して、フケンコーにさらわれた先生を助けるために、3色食品について、いろいろ学んでいくプログラムを展開している。

本活動は、**農林水産大臣賞を受賞**しており、栄養学科の伝統的な活動として15年続いている

大学リーグやまぐちでのPBLの実施体制



まとめ

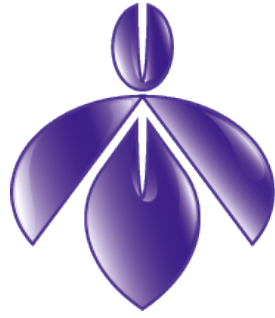
- SPARCにより、連携する大学へ、本学が蓄積した力を提供できる。また、教員連携による教育体制から、高い専門性、総合的な学修を提供できる。
- 文系DX人材養成は、時代の要請に応える他、女性活躍のための人材輩出に貢献できる。
- PBLにより、県内の良さを学生に体験してもらえると同時に、県内への人材定着への期待に応えられ、企業と共に山口県の人材養成等を見直す機会になる。
- 活気ある大学運営に役立てられる。

愛知県公立大学法人の地域貢献について

令和5年5月25日

愛知県県民文化局長 伊藤正樹

愛知県立大学のキャンパス



愛知県立大学
Aichi Prefectural University



長久手キャンパス



守山キャンパス

愛知県立大学の概要

◆概要

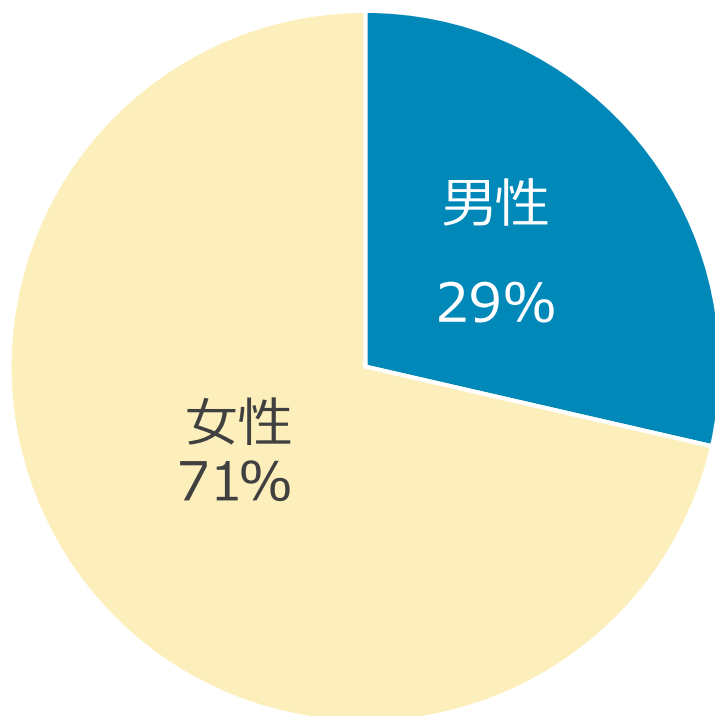
学 部	学生数	就職率※	県内就職率
外国語学部	1,573名	99.3%	45.4%
日本文化学部	459名	97.6%	64.9%
教育福祉学部	391名	100%	83.5%
看護学部	361名	100%	85.7%
情報科学部	409名	100%	76.1%
合 計	3,193名	99.3%	60.2%

※就職率は、「就職が決定した人÷就職を希望した人」で算出

愛知県立大学の男女比・出身地

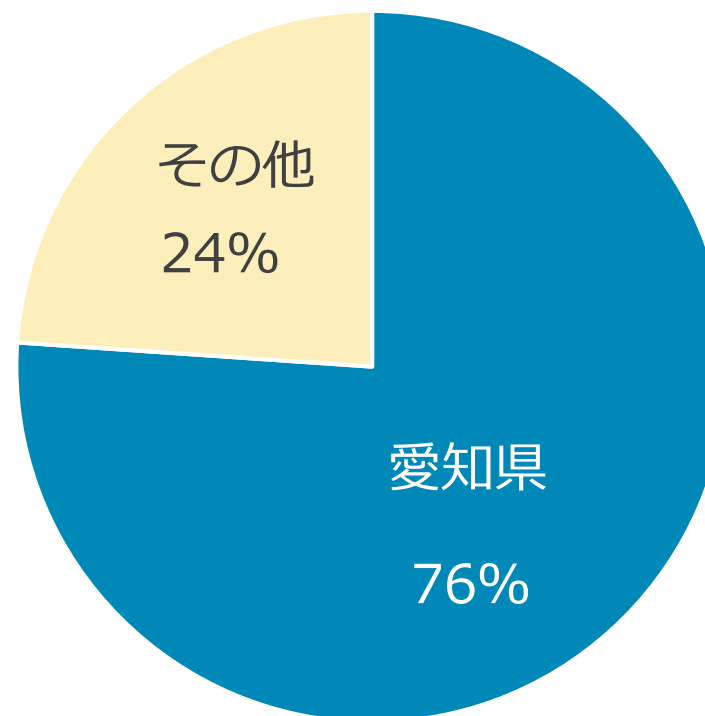
男女比 (2022年度在籍者)

学生数：3,193名



出身地 (2023年度入学者)

入学者数：761名



愛知県立芸術大学のキャンパス

愛知県立芸術大学



長久手キャンパス

愛知県立芸術大学の概要

◆概要

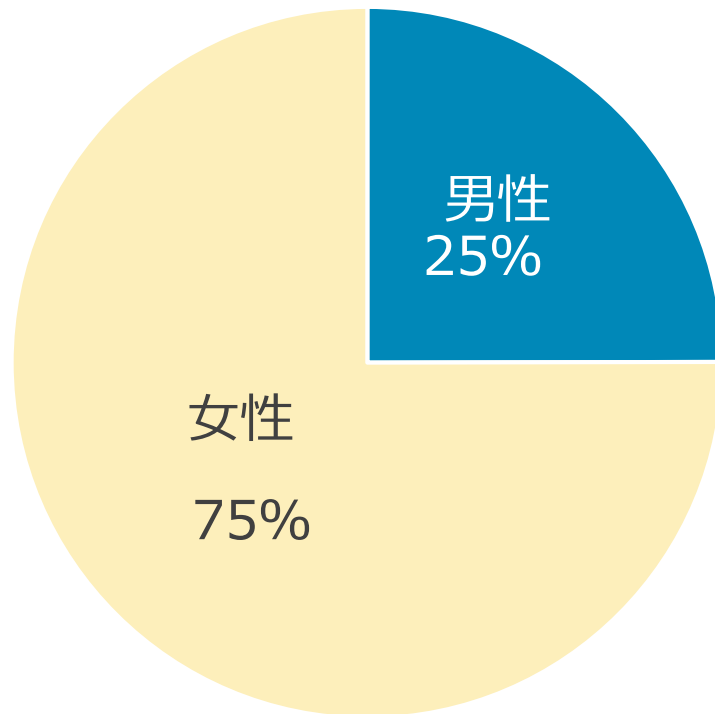
学 部	学生数	就職率※	県内就職率
美術部	4 1 7 名	8 3 . 3 %	3 4 . 4 %
音楽部	4 2 0 名	8 1 . 6 %	4 3 . 3 %
合 計	8 3 7 名	8 2 . 5 %	3 8 . 7 %

※就職率は、「就職が決定した人÷就職を希望した人」で算出

愛知県立芸術大学の男女比・出身地

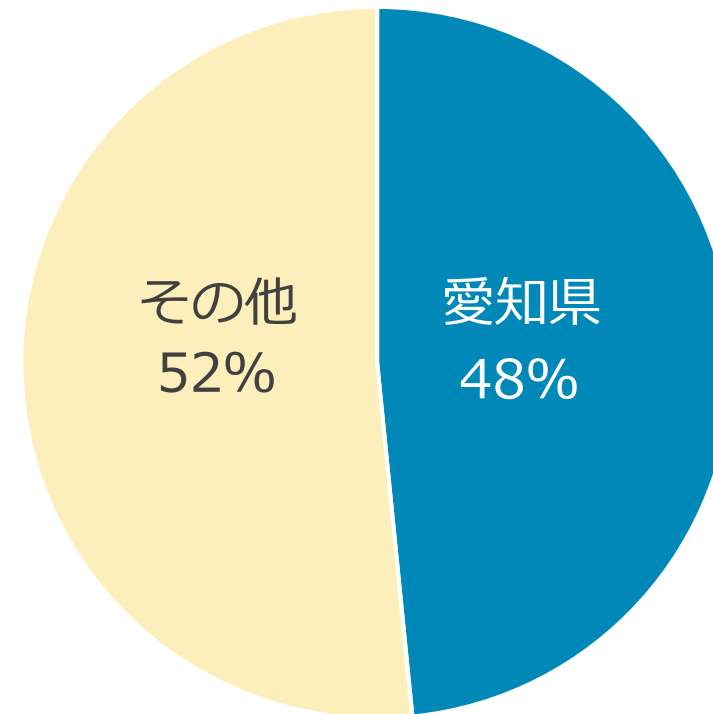
男女比 (2022年度在籍者)

学生数：837名



出身地 (2023年度入学者)

入学者数：190名



県と両大学との協定

◆県と県大・芸大間で締結された協定

大学	協定名	締結年
県大	愛知県立大学と愛知県総合教育センターとの教育研究の連携に関する協定	2019年
	認知症高齢者の災害時支援に関する愛知県と愛知県立大学との連携と協力に関する協定	2020年
	愛知県立大学と愛知県教育委員会との連携協力に関する協定	2021年
	愛知県立大学情報学部と愛知県農業総合試験場との研究協力に関する協定	2021年
芸大	愛知県陶磁美術館との包括連携協定・パートナーシップ	2012年

県と大学との連携 連携事業①

認知症高齢者の災害時支援に関する 愛知県と愛知県立大学との連携と協力に関する協定

【目的】

地域における認知症高齢者の災害時支援体制の構築に資する取組を実施することにより、認知症に理解の深いまちづくりの推進を図ること

【実績】

- 認知症共同生活介護施設内での垂直避難方法の確立（弥富市）
- 近隣の高齢者施設と協力した避難方法の確立（弥富市）
- グループホーム・地域住民との災害時連携体制構築事業（あま市）

県と大学との連携 連携事業②



愛知県立大学



愛知県立芸術大学



愛知県農業総合試験場



「A-A-Aスタートアップシンポジウム～愛知県立大学・愛知県農業総合試験場によるテック・アート・アグリDX」
(県政150周年記念事業) を実施

県大の地域貢献の取り組み①

地域連携センターの取り組み



【目的】

自治体、産業界、研究機関、地域社会等と連携して、研究成果を社会に還元し、地域の課題解決や活力創出に貢献すること

【主な業務】

- ①対外的な窓口②情報の集積・発信
- ③事業の実施④コーディネートやサポートを実施

県大の地域貢献の取り組み①

一般県民に向けた記念講演会

【学長挨拶】



【チラシ】



【講演の様子】



令和3年12月8日～14日 愛知大アカデミックデイ
シーボルト賞受賞記念講演 今野 元氏(愛知県立大学 教授)

県大の地域貢献の取り組み②

愛知県立大学
Aichi Prefectural University

社会人の学習歴、知識・悩み・スキル・学習の目標は様々。
学び直しは、様々な学習と個性に合わせた学び方が不可欠。
個別に面談をし、相談者に合った適切な学びをご案内します。

学び直しの
お気遣い
お尋ねください

デジタル人材を
育成したいけど...

もっと
専門的な分野を
勉強したい

社員の
ICT力をUP
したいけど...

IT系の分野に
転職するため
身につけたい

AIやIoTに
ついて学び
たいけど...

自身の
価値を上げて
収入UPに
つながりたい

DXで
事業改革を
実現したい!

働ける期間を
延ばすために
知識をつけたい

ICTリカレント教育コンシェルジュ

愛知県立大学情報科学部の
ICTリカレント教育コンシェルジュ

「自己のスキルを高める為/ビジネスに役立てる為/自社の新規事業への人材育成」などに役立つICTリカレント教育についての相談や、大学での学ぶ制度の紹介、企画調整できる講座等の紹介、悩みに応える為の情報提供などを行っています。対面/オンラインによる無料面談で情報科学部教員が対応いたします。どなたでもお気軽にお申し込みください。

予約
無料

申込方法

情報科学部ICTリカレント教育コンシェルジュWebサイトからお申し込みください。
Webサイト: <https://www.lst.aichi-pu.ac.jp/concierge/>

ICTリカレント教育コンシェルジュ

「自己のスキルを高めるため」、
「ビジネスに役立てるため」、
「自社の新規事業への人材育成」等
に役立つICTリカレント教育に
ついての相談、大学で学ぶ制度・
講座等の紹介、情報提供等を実施

県大の地域貢献の取り組み②

ICTリカレント教育コンシェルジュの主な相談内容

- IoTについて
- AIを使ったロボット制御について
- Python等のプログラミング言語について
- クラウドサービスについて
- 工場で活用できる画像処理について

県大の地域貢献の取り組み③



認知症カフェ 喫茶オレンジ

月1回開催される認知症カフェ
「喫茶オレンジ」に、県大生が
ボランティアとして参加

事前にボランティア学生を対象と
した説明会や学習会を開催

認知症予防のための体操の見本動
作を県大生が行う等の交流を実施

県大の地域貢献の取り組み③



喫茶オレンジってどんなことをやっているの？

一日のプログラム例	14:00	おはなしタイム・体操
	15:00	コラボイベント
	15:20	おはなしタイム
	16:00	またお会いしましょう

認知症のご本人・ご家族・地域のみなさん、誰もが気軽に参加して、「はなすこと」「相談すること」「認知症について知ること」ができる場所です。お茶やコーヒーを飲みながら、会話やイベントを楽しむことを通して、ほっと一息つける、そんな居場所のひとつになれるよう活動しています。

どんな話をすればいいの？



うちではこんなことしていた！とか、こんな声かけでうまくいくこともあったな～こんな思い出があって楽しかったな。とかの情報共有や思い出話もできます。介護と向き合っていると、こういった時間の確保が難しいこともあるけれど、ここなら一緒に参加できるし、専門職もいるので相談対応も可能です！



なんで？で頭の中がいっぱいになるときに、いろんな方と話して、気持ちが整理できたり、介護や介護以外のことも話せる場で、困ったことや話したいことが出てくると参加しています。また、コラボ時間での企画も楽しみにしています。



参加された方の声を聞いてみたい！

部屋に入るまで身構えていたのですが、とってもアットホームな雰囲気でもう参加したい気持ちになりました。

認知症についてのいろんな話が聞けて参考になりました。

参加している大学生とも話ができて、楽しい時間が過ごせました。

喫茶オレンジが始まってから4年間休みなく通っています。

喫茶オレンジのようす



ボランティアスタッフの思い

備えあれば憂いなし
物忘れは年齢を重ねると進行します。これは脳の老化によるものです。私たちスタッフはこのことを十分に理解し、頑張っています。この「老化」は簡単に防ぐことはできませんが、今言われている最善策は「みんなで話し合う」です。ぜひ一度おてかけください。おまちしております。

認知症の方を介護してきた経験のあるスタッフが運営しています。誰よりもその大変さや苦悩が理解できます。その方によって状況は違っても思いの共有をしませんか。すっきりして笑顔で帰れる場所を作りたいと思って、活動してきました。もちろんご本人と一緒に参加もできるので、安心してふらっと来てくださいね。



芸大の地域貢献の取り組み①

社会連携センターの取り組み



【目的】

大学と社会をよりスムーズに結ぶことを目的として開設された窓口

【主な業務】

芸術文化で地域に貢献するために地域社会と共に取り組む芸術講座などの「連携事業」等を実施

芸大の地域貢献の取り組み②



豊田市役所の窓口のトータルデザインの制作

豊田市と協定を締結し、本学教員が外国人の豊田市役所における転入等の各種手続きの円滑化や情報発信の充実を図るため、窓口とWebデザインを制作

芸大の地域貢献の取り組み②

WEB デザイン

初めて来日した外国人の「はじめての手続き」を対象としたWEBページ
画面デザイン：親しみのあるデザインとマルチデバイス対応



「はじめての手続き」を対象としたWEBページ

芸大の地域貢献の取り組み②

窓口_記帳台デザイン

【基礎情報】

- ・豊田市市役所の庁内サイン、什器のデザインガイドに準じた開発
- ・外国人用（六カ国語対応）の「記帳台」シンボルマーク開発



- ・2面で各3カ国語の対応
A側面：ポルトガル語 / 中国語 / 英語
B側面：ベトナム語 / インドネシア / タイ語



記帳台のデザイン



帳票を提出する窓口も
アイコンで案内

芸大の地域貢献の取り組み③



病院アウトリーチプロジェクト

芸術を必要としながら、ホールや美術館に行けない方のもとへ、芸術家が出向いてアートを届ける活動

病院、福祉施設、保育所等で実施

地域連携に向けた課題と対応策

【課題】

- 研究支援または教育効果に合致する必要性
- 人材と資金の不足
- シーズの掘り起こし

【対応策】

- 協定の締結による、個別連携の迅速化、連携意識の醸成、手段の目的化による実績作り
- 二シーズの掘り起こしのための学部横断研究
- 学内競争資金に地域課題研究を設定
- 連携を起業へ（スタートアップ）
- シーズを見つける人材の配置（U R A）

公立短期大学の概要・地域貢献とその課題

全国公立短期大学協会 事務局長 塚越義行

公立短大（15大学）は地域の身近な教育機関で、地元の産業や文化の発展に貢献しています。

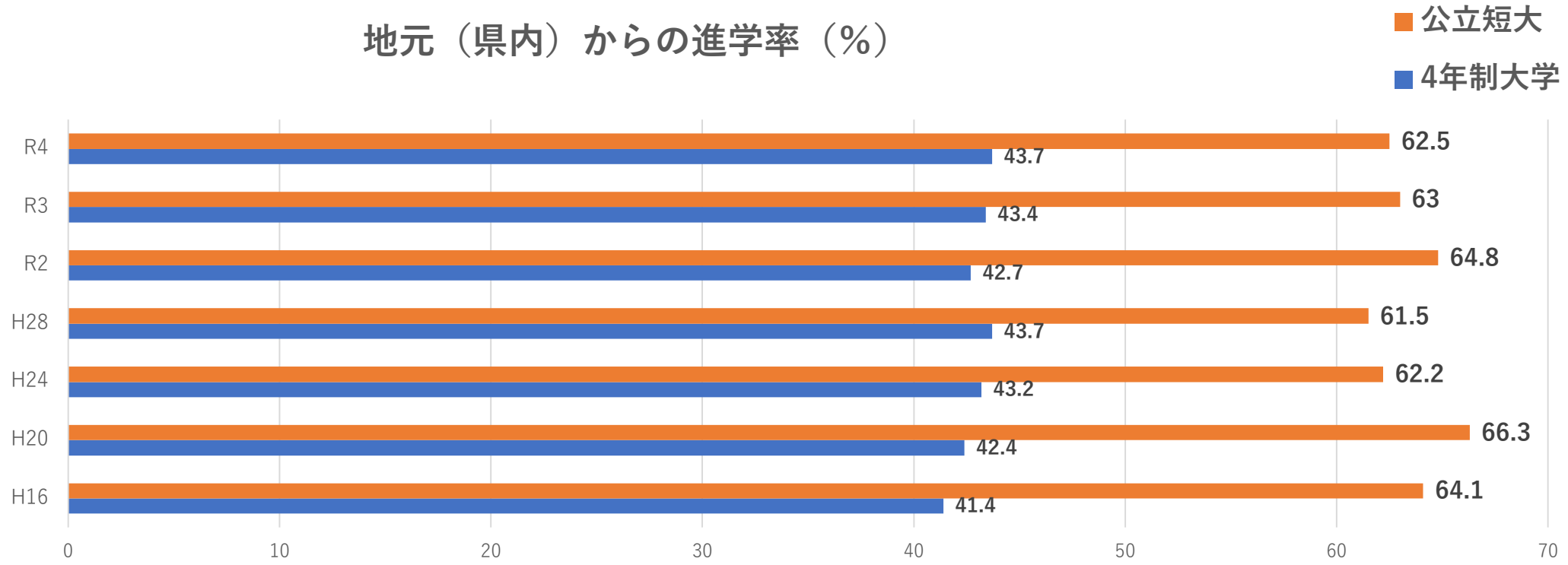
令和5年4月現在 （ ）内は学科入学定員 []は内数で二部の入学定員

設置者区分	県立（2校）	市立（5校）	公立大学法人立（8校）
東北（4校）			旭川大学短期大学部（150） 岩手県立大学宮古短期大学部（100） 岩手県立大学盛岡短期大学部（100） 山形県立米沢女子短期大学（250） 会津大学短期大学部（150）
関東・中部・近畿（6校）	静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（100）	川崎市立看護短期大 大月市立大月短期大学（200） 岐阜市立女子短期大学（200） 三重短期大学（350）〔100〕	静岡県立大学短期大学部（140）
中国・九州（4校）	鹿児島県立短期大（255）〔60〕	倉敷市立短期大学（100）	島根県立大学短期大学部（80） 大分県立芸術文化短期大学（340）

（注1）川崎市立看護短期大学は、4年制大学へ移行のためR3年度から学生募集を停止

公立短大は、地元（県内）からの進学率が高いのが特徴です。

地元（県内）からの進学率（%）

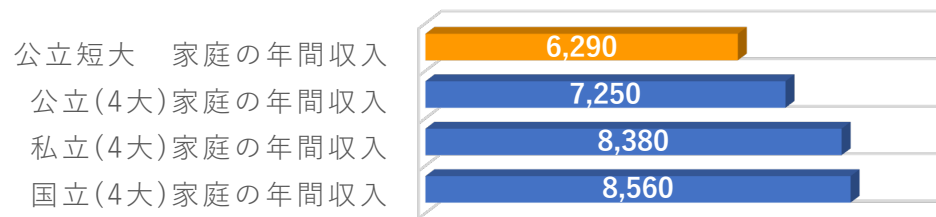


(注)4年制大学は学校基本調査(令和4年度) 公立短期大学は公短協の実態調査(令和4年度)による。

公立短大に入学した理由について、全大学の学生へのアンケート結果によれば「**経済的に、学費が安く抑えられること**」が70.2%で飛びぬけて高く、また、「**2年で自立できること**」が34.5%、「**専門の職業資格が取れること**」が37.9%となっており（以上重複回答）、家庭の年間収入が低いこと、早く仕事に就きたいという目的意識が高いことが伺えます。（公短協の平成25年度調査結果）

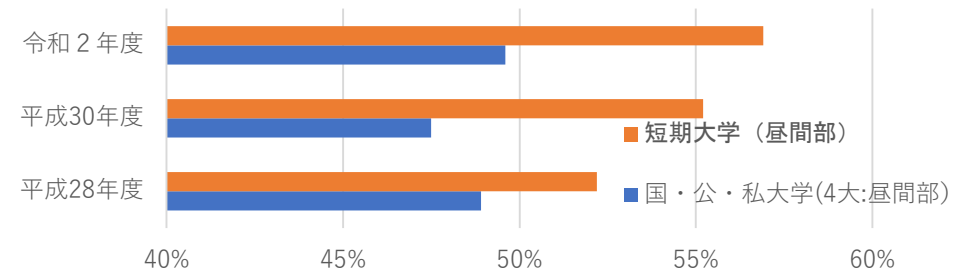
公立短大生は、家庭の収入が低く奨学金や授業料減免を受ける割合が高くなっています。

家庭の年間収入(単位；千円)



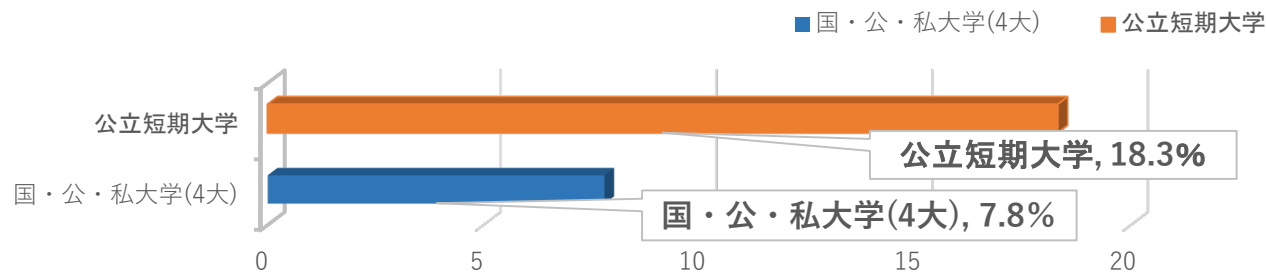
日本学生支援機構 学生生活調査 (令和2年度；隔年調査)

奨学金の受給状況



日本学生支援機構 学生生活調査 (令和2年度)

修学支援新制度(授業料の減免等)の利用状況(令和3年度)



制度利用者の割合 単位；%

公短協「実態調査」及び文部科学省学生支援課調べ(令和3年度)

住民税非課税世帯とこれに準ずる世帯の学生が対象(令和2年4月～)

<対象者の例；両親と子供2人の場合>

年収約270万円以下は 全額免除

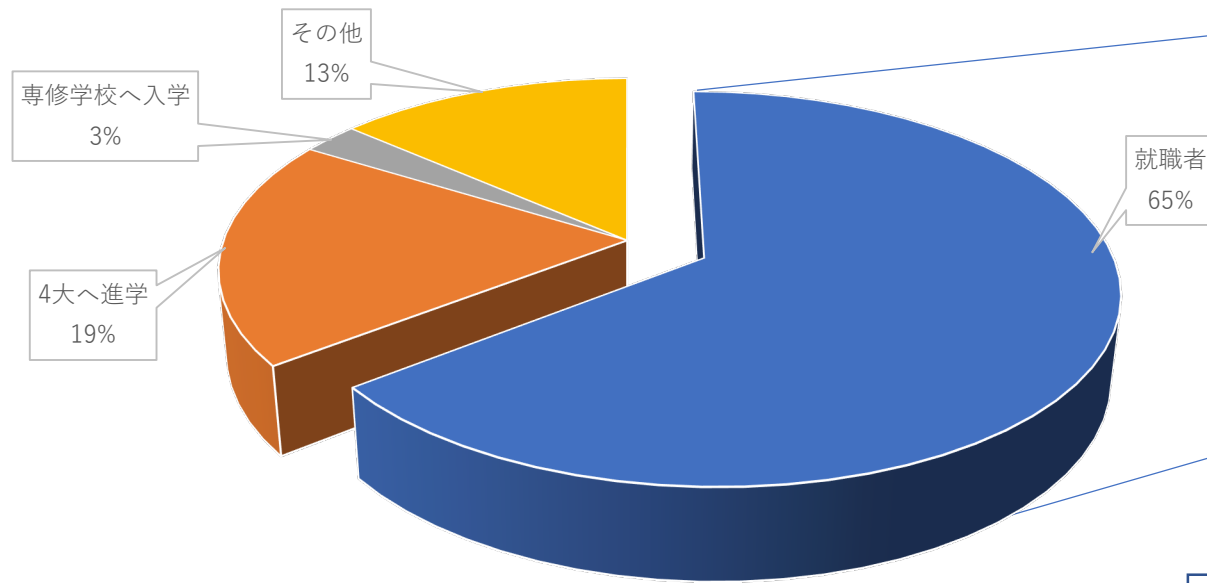
年収約300万円以下は 2/3免除

年収約380万円以下は 1/3免除

公立短期大学は、低所得世帯の受け皿となっていることも大きな役割です。
(学費は、卒業までの2年間で約110万円と安く抑えられています。)

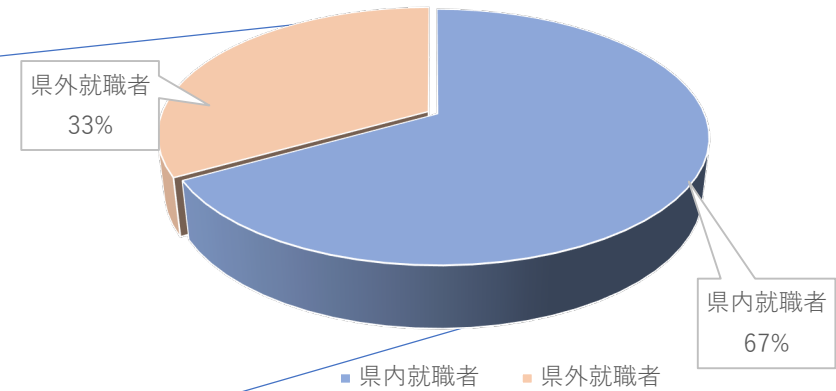
公立短大の卒業者の多くが地元（県内）に就職し、地元貢献しています。

公立短期大学卒業者の進路（令和4年3月卒業生）



■ 就職者 ■ 4大へ進学 ■ 専修学校へ入学 ■ その他

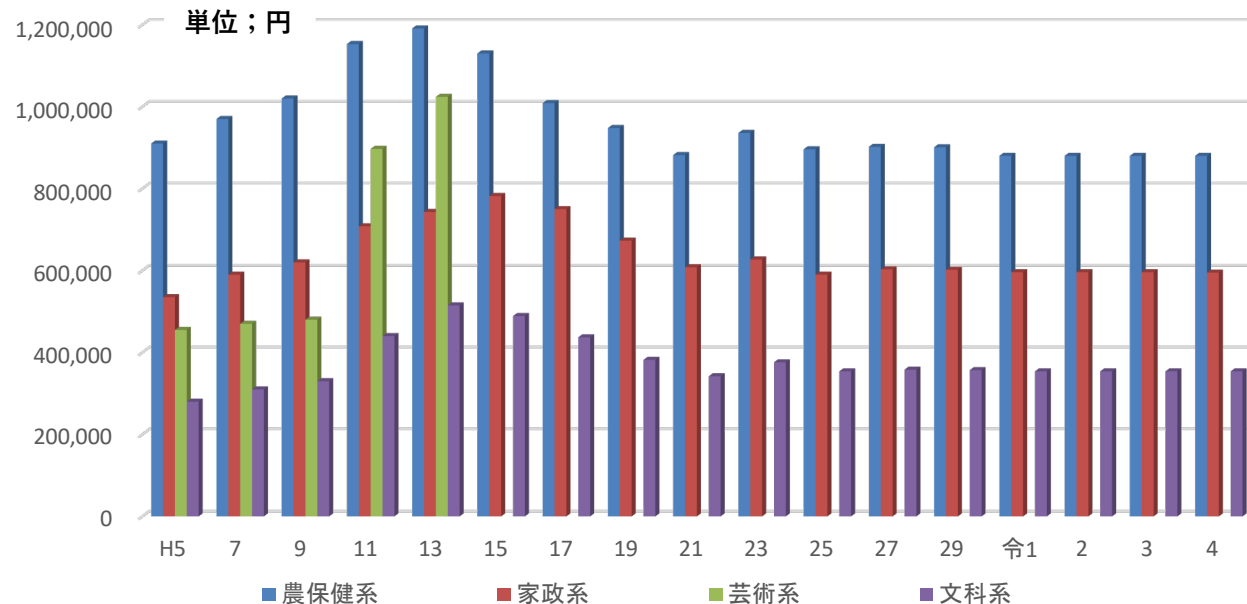
就職者の県内・外の割合（令和4年3月卒業生）



公短協の実態調査による。

地方交付税の単位費用

公立短期大学の教育に係る単位費用の推移



(注) 家政系・芸術系は平成15年度に統合された。グラフでは家政系において表示。

(参考) 大学の学生の数を測定単位とする単位費用 「地方交付税制度解説」(単位費用編)による

支出	教員・職員給与費 学校医、非常勤講師の報酬 旅費、光熱水費等需用費など	－	収入	授業料 入学検定料 入学金授業料減免交付金など
----	---	---	----	-------------------------------

学生/教員比率

教員一人当たりの学生数 S/T比率

区分	学生数/教員数 (非常勤講師除く。)
国立大学(4大)	9.4人
公立大学(4大)	11.2人
公立短期大学	13.6人

学校基本調査(令和4年度)による。

(注1) 4大学生には、学部生のほか、大学院、専攻科、別科、科目履修生、聴講生、研究生を含む。

(注2) 短大学生には、本科生のほか、専攻科、別科、科目履修生、聴講生、研究生を含む。

公立短大の教員は、4大に比べて、教員一人当たりの教育負担が大きくなっています。

岩手県立大学宮古短期大学部の事例(入学定員100、教員18、職員10)

-防災に対する取組は使命-

東日本大震災津波などの被害を受けている宮古市にあって、「学ぶ防災ツアー」、「防災講義」などの教育、防災に係わる研究、社会貢献は使命。

復興研究等

地域政策研究センターの復興研究の「産業経済分野」において「水産業の再編強化と新規産業の立地による産業復興と雇用の再建」のテーマで研究。

①水産業の再編の強化、②ものづくり産業の新規立地などについて、地元経営者や関係者、宮古市との研究協議。

復興計画策定への参画

県、宮古市及び山田町商工会等の復興計画策定委員会など、大震災からの地域の復興計画策定に参画。



出典:宮古市『東日本大震災宮古市の記録 第1巻 津波史編概要版』(2014年)



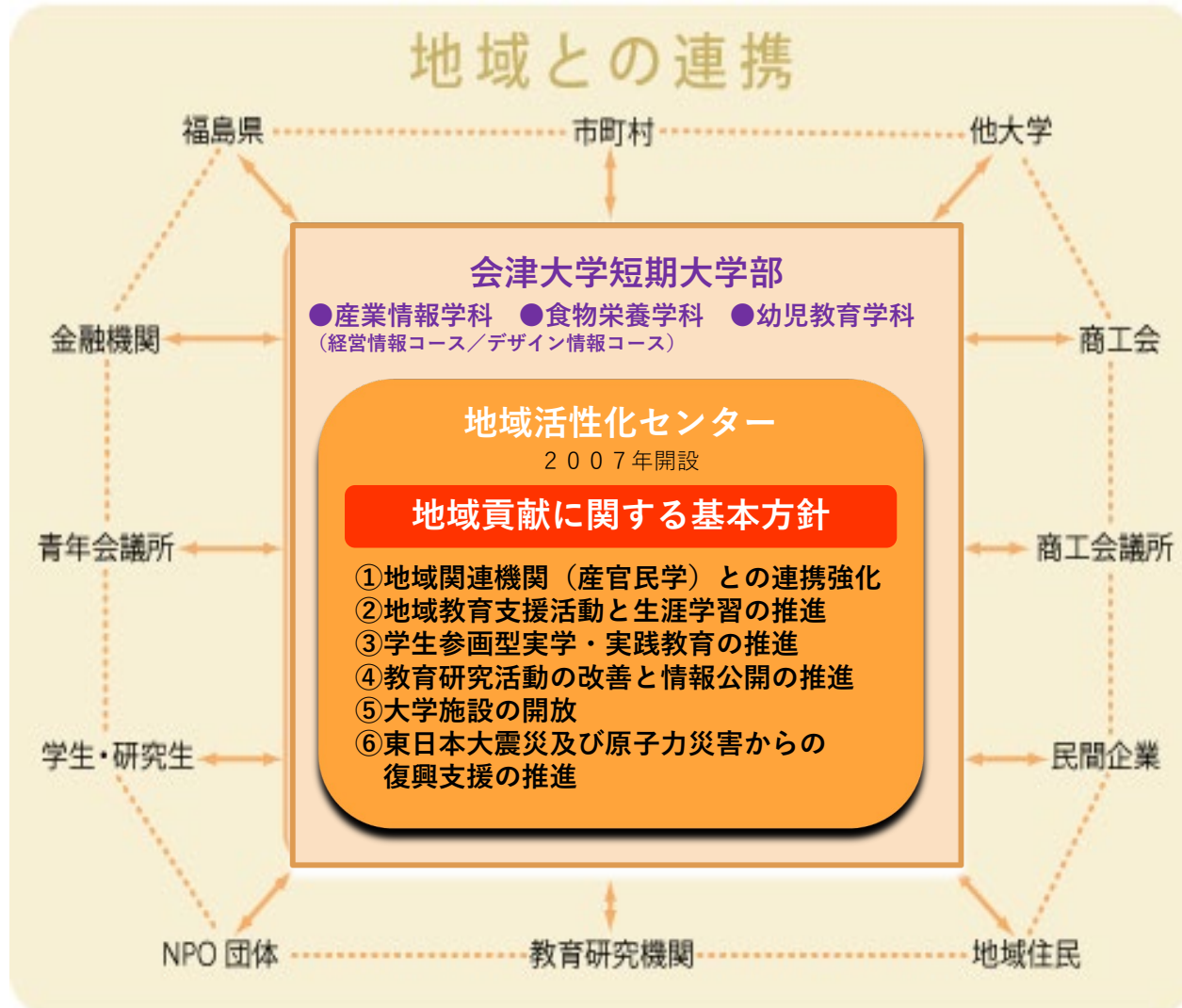
宮古短期大学部



研究成果を発展させ、復旧・復興支援の拠点機能の強化を推進中

防災活動の促進、過去の災害の検証などをテーマに調査研究活動を強化し、立地や設備上の強みを生かして、地域の自治体や岩手県など関係機関と連携、防災復興支援の拠点施設としての機能の強化を推進中。

地域活性化センターを核とする地域貢献の取組



1. 運営推進会議の開催
2. 特別講演会の開催
3. 公開講座の開催
4. 派遣講座の開催
5. 地域実践研究事業の実施
6. 地域連携機関(産官民学)との協働・連携事業
7. 地域課題をテーマとした学生参画型実学・実践教育の推進
8. 教育連携事業
 - ・高大連携の実施
 - ・大熊町教育委員会と教育連携

会津大学短期大学部の事例

2022年度派遣講座メニュー（13分野130講座）

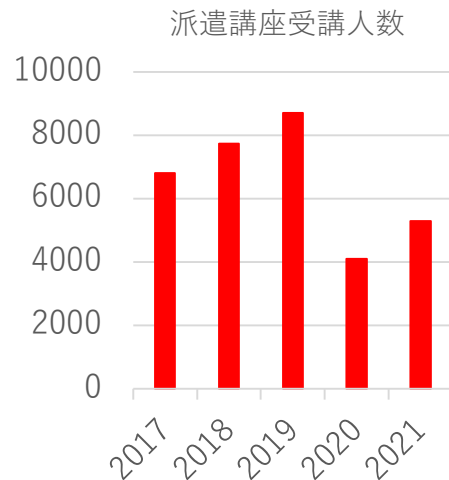
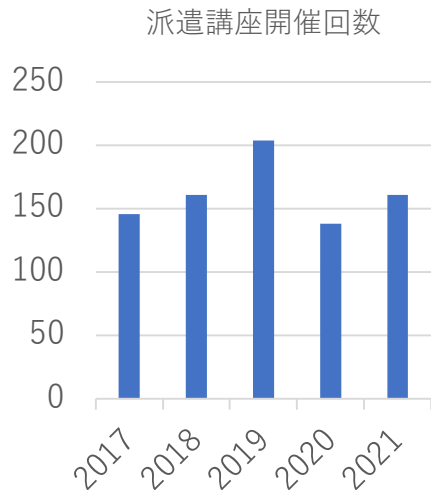
1. 東日本大震災にかかる震災関連講座（2講座）
2. 短期大学部の教育に関連する講座（3講座）
3. 経済に関連する講座（4講座）
4. 地域問題・地場産業に関連する講座（8講座）
5. コンピュータ・情報化社会に関連する講座（7講座）
6. 経営学・会計学に関連する講座（9講座）
7. 建築・デザインに関連する講座（15講座）
8. 工芸に関連する講座（3講座）
9. 栄養・健康に関連する講座（21講座）
10. 食品・調理に関連する講座（16講座）
11. 社会福祉に関連する講座（13講座）
12. 幼児・児童に関連する講座（23講座）
13. 教養に関連する講座（6講座）



特別講演会 「地域活性化と食育推進」



公開講座
「リンカーン大統領の名演説で発音トレーニング」



地域関連機関との協働・連携事業
「あいづまちなかアートプロジェクト」



地域課題をテーマとした学生参画型実学・実践教育
学生による奥会津（只見線沿線エリア）の活性化

静岡県立大学短期大学部の事例（入学定員140、教員37、職員14）

地域団体との連携事業（NPO法人ホスピタル・プレイ協会との連携）

HPS –ホスピタル・プレイ・スペシャリストの養成–

遊びを通して入院や通院している子どものストレスを軽減し、治療をサポートする小児医療チームの一員として働く専門職の養成**—わが国では初めての事業—**

HPSの専門教育は1960年代に英国ではじまり、現在ではニュージーランド、オーストラリア、香港において養成がおこなわれている。同大学では、当初、文科省の委託事業で開始（平成19年度から実施）

（NPO法人ホスピタル・プレイ協会は、この講座の修了生が設立した法人）



HPSは、**県内・全国で活躍**

全国初の事業

- ・ これまでに218人のHPSが誕生
- ・ HPSは、静岡県をはじめ33都道府県の約100か所の病院や施設で活躍

県内

- ・ 静岡県立こども病院
- ・ 静岡県立総合病院
- ・ 静岡済生会病院
- ・ 浜松大学医学部附属病院
- ・ 市立島田市民病院
- ・ 聖隷浜松病院
- ・ 遠州総合病院 ほか

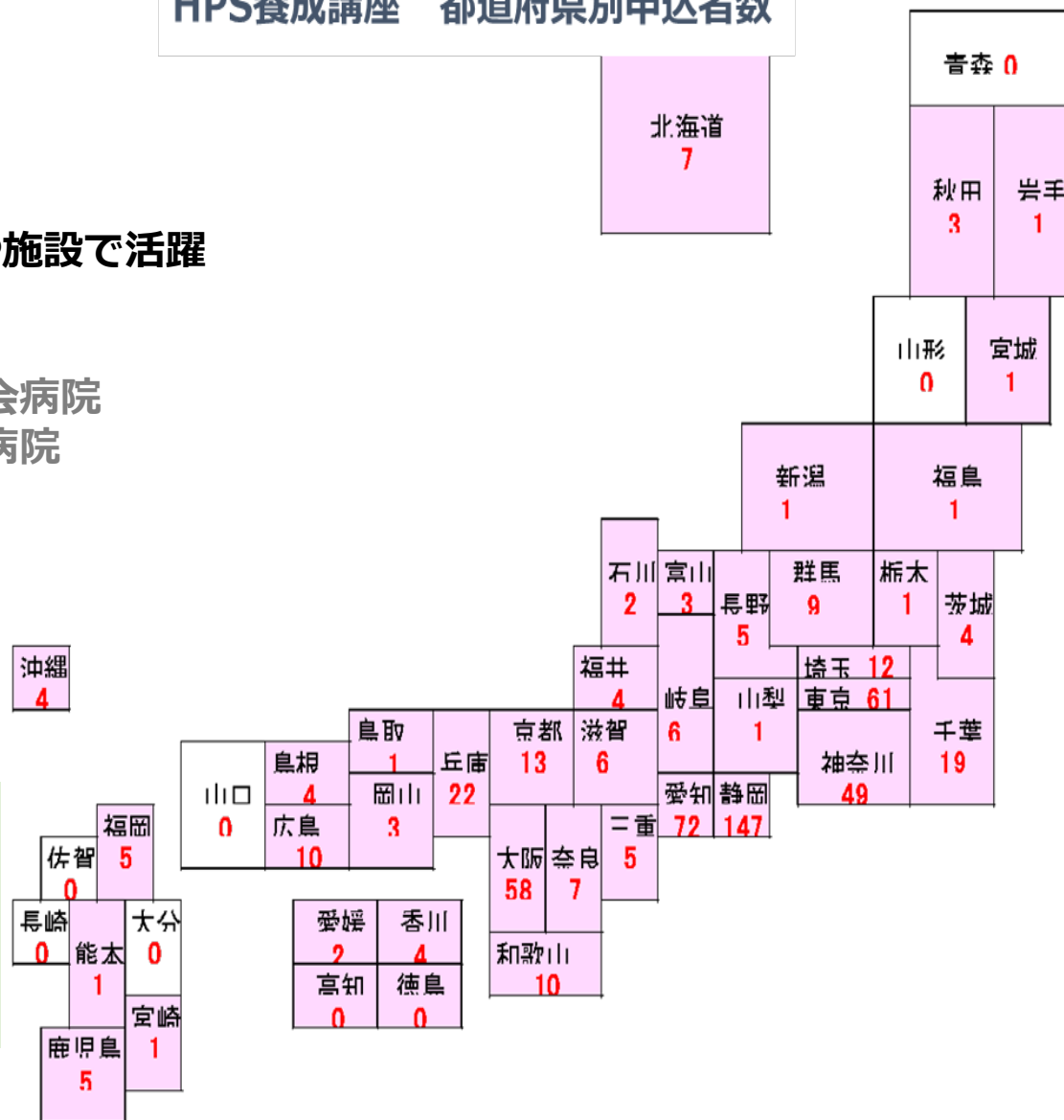
HPS養成講座は、**社会人対象の週末講座**

定員： 各15人程度

応募資格： 児童福祉、児童教育、保育、小児看護などの領域で学びを修めた者など

修了認定： 履修証明書及び**HPS資格認定書**を交付する。

HPS養成講座 都道府県別申込者数



倉敷市立短期大学の事例（入学定員100、教員23、職員8）

地元繊維産業で働く勤労学生の学び舎として設置

「国産ジーンズ発祥の地」における地域実践活動（服飾美術学科 H6設置）

- アパレルアートの有能な人材育成
- アパレル産業についての技術振興開発、交流の機能
- アパレル産業の情報発信基地
- 地域社会、社会人に開かれた大学 など

（平成5年アンケート「服飾美術学科への期待度調査」による。）



デニムウィークを開催



ファッションショーを開催



織博（SEN-I EXPO）に参加



せんい祭に参加

■共同研究

◆「倉敷市産学共同研究」

平成16年度より繊維関連企業等との産学共同研究を実施

- (実績)
- ・ナイロンデニムの科学的検証および付加価値のある活用方法
 - ・衣料品の快適性に関する研究
 - ・デニムを用いたフォーマルウェアの可能性についての研究
 - ・着心地の良いタクシードライバーの制服

◆「人工気候室」を使った受託研究

砂漠から北極まで、様々な気象条件を再現

アパレル系では中国・四国地方唯一

◇地域に開かれた短期大学づくりの推進

「産学共同研究推進委員会」から「地域連携センター（仮称）設置」構想の推進



地元密着型の地域貢献に向けての課題

実践を通じて見えてきた課題

－小規模短大ならではの課題－

□教育・研究の時間の確保・実践活動資金の確保

教員数が少なくS/T比が大きく、研究資金も少ない小規模な公立短大

□行政との安定的連携/首長との意見交換など

□公立短大の教育研究と地域ニーズとのマッチングの実現

専門知識を持った目利き人材、活動目標を支援する体制

□マンパワー等の確保

地方の小規模短大と零細企業という人的資源・資金の不足(研究資金の不足)

□地元での連携体制(小規模プラットフォーム)の形成

コーディネーター、地域の意識改革、地域企業間・大学間連携

□地域連携活動の効果測定と評価

成果について適正な加算的評価も必要

□地域の雇用創出

公立短大の地元貢献の基盤形成に向けての支援

地方貢献事業をスタートアップするためには国・設置者からの支援が必要

新たな事業に向けては、資金や人材、設備等を揃えられない状態が多い。

スタートアップの学内基盤の形成 (シードステージ)

①地元ニーズと
学内シーズの発
掘

大学の資源と、地場産業の新たなニーズを見極める **コーディネーターの確保**
(設置者との協議連携)

②地域が求める
学内基盤の充実

準備・試行事業のための資金、
地域連携のマンパワーなど

大学が、新たな連携事業をスタートアップをするため、大学の研究活動を事業へとつなぐまでのギャップを埋める資金が必要
国による特別交付税措置の更なる活用など

地場産業との連携 (アーリーステージに向けて)

地域の意識改革と協力 → 大学任せでなく、県・市主導の企業・団体への呼びかけ

小規模地元プラットフォームの構築やローカルファンドの創設



木島平村 大学連携事業

連携協定を締結している大学

早稲田大学

ものづくり大学

東京大学

北信州 きじまだいらむら
木島平村

東京農業大学

桐朋学園大学

国学院大学

早稲田大学

【早稲田大学地域連携ワークショップ in 木島平村】

- ・ 村が提示するテーマ（自治体の課題等）に対して、学生が解決策を提案する実践型のプログラム。現地調査では、住民の方などにヒアリングを実施して、そのヒアリングをもとにチーム毎に提案を発表する。
- ・ 早稲田大学の公式プログラムになっており、木島平村では平成21年度から実施。（15年目）
- ・ 毎年10人ほどの学生が参加。
- ・ 実際に提案を具現化した例もある。
木島平村で色々なことを行う学生サークルを立ち上げ、プログラム終了後も継続して関わりをもった例もある。
ex: 夏休み中に村の小中学生の塾を開講

東京農業大学

【農家実習】

- ・ 村内の農家に学生を実習生として受入れ、農作業を体験。

東京大学

【教育実習】

- ・ 木島平中学校で教育実習の受入れ。

その他の取組

- 学生の来村支援 宿泊費の助成
- 連携協定には至っていないが、連携事業を実施している、実施する予定の大学もある。

今後の展望

- 学生による地域活性化活動の継続
- 新たな取組（事業）による関係人口増

公立大学に係る 地方財政措置について

令和5年5月

総務省自治財政局財務調査課

事務連絡
令和5年5月10日

各都道府県公立大学担当課
各市町村公立大学担当課
各公立大学事務担当課 } 御中

総務省自治財政局財務調査課

地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進について（周知）

総務省においては、『地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進要綱』により、地域における雇用創出・若者定着を目的として、地方公共団体と大学等が具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、対象となる取組を行う場合に、地方公共団体の経費について特別交付税を措置することを定めており、本年度からは対象となる取組に「地域人材のリスキリングの推進」を追加したところです。

このことについては、既に総務省自治財政局財務調査課長から各都道府県の財政・市町村担当部長及び指定都市の財政担当部長宛に通知しているところですが、特に公立大学は地方公共団体が設置する大学として率先して地域課題の解決に取り組む使命を有していることから、本制度を活用した連携の推進について積極的に御検討いただくよう重ねてお願い致します。

なお、本事務連絡は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

<送付資料>

別添1：地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進要綱

別添2：地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進に係る概要資料

(連絡先)
総務省自治財政局財務調査課
伊藤、倉下
TEL：03-5253-5647（直通）
E-mail：koudaihou@soumu.go.jp

地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進要綱

平成27年4月10日（総財務第89号）制 定
平成30年3月26日（総財務第59号）一部改正
平成31年4月1日（総財務第38号）一部改正
令和2年5月29日（総財務第53号）一部改正
令和4年4月1日（総財務第42号）一部改正
令和5年4月13日（総財務第62号）一部改正

第1 趣旨

地方大学は、これまで、地域における高等教育機会の提供や学術研究の振興等の機能を通じ、地域社会における知的・文化的拠点としての中心的役割を担ってきた。今般、国を挙げて「人口減少克服・地方創生」という課題に取り組む中で、地方大学が地方公共団体や地元企業などと連携して地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる取組を実施することが期待されている。

とりわけ、地方からの人口流出は、大学進学時と卒業後の最初の就職時という2つの時点において顕著であることから、大学進学時や就職時の学生に直接働きかけることや、卒業後に地方に定住して働くことのできる雇用を創出することが重要となっている。

このような状況を踏まえ、総務省においては、文部科学省と連携し、本要綱に基づき、第2以下に掲げる地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の取組の積極的な推進を図るものである。

第2 取組の概要

地方公共団体と大学等が具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携して行う雇用創出・若者定着の取組について、地方公共団体が意欲的・積極的に実施できるよう、総務省と文部科学省が連携して必要な支援を行う。

なお、総務省は地方公共団体の取組を、文部科学省は大学等の取組を、それぞれ支援するものとする。

第3 対象

第2に記した取組で、以下の1～5の要件の全てを満たすものに係る地方公共団体の経費について、財政措置を講じるものとする。その内容は、別紙のとおりとする。

1 地方公共団体と大学等の間で協定を締結した取組であること

- (1) 大学等とは、大学、短期大学、高等専門学校をいうものであること。なお、個人（例えば特定の大学教授等）と地方公共団体が連携して行う取組は、財政措置の対象とはならない。
- (2) 協定とは、地方公共団体と大学等が第2に記した取組を行うにあたり、合意を得た事項を定めた書面をいうものであること。協定には、雇用創出・若者定着に係る具体的な数値目標が掲げられているものである必要があること（例えば、卒業生の県内就職率、共同研究に基づく新事業による新規雇用創出者数、地域人材のリスクリングの推進の場合は、リスクリングプログラム修了生のうち地域活動を行う者の割合等）。また、取組の実施後、目標に対する成果の検証

をする旨及びその体制について記載されている必要があること。

なお、複数の地方公共団体や大学等間で協定を締結することは、差し支えない。

2 雇用創出・若者定着に係る取組であること

大学進学時、在学時又は就職時の学生への直接的な働きかけによる地方への定着を図る取組や、卒業後に地方に定住して働くことのできる雇用を創出する取組であること。

なお、上記1及び2を満たす取組及び地方公共団体において想定される経費の例については、別紙のとおりであること。

3 上記1及び2を満たす取組のうち、別紙の「地域人材のリスクリングの推進」の取組については、以下の要件についても全て満たすこと。

- ・大学等の開講するリスクリングプログラムは、社会人等を対象とし職業で必要とされるデジタル等の一定の資格・技術等の取得を目的とするもので、履修期間が原則1年間以内のものとする。
- ・大学等のリスクリングプログラム修了生が、修了したプログラムにより習得したスキルを地域に普及する等の地域活動等を行うことについて、地方公共団体が支援を実施する。

4 大学等の取組が文部科学省の補助事業に採択されたものであること

大学等の取組が、次の文部科学省のいずれかの補助事業に採択されたものであること。

- ・「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」
- ・「地域活性化人材育成事業～SPARC～」
- ・「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）」

ただし、別紙の「地域人材のリスクリングの推進」については、次の補助事業に採択されたものであること。

- ・「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」のうち、「デジタル分野・グリーン分野リスクリングプログラムの開発・実施」、「重要分野のプログラムの開発・実施（リスクリング）」、「各分野のエキスパート人材育成に向けたプログラムの開発・実施」に係るもの

5 地方版総合戦略に位置付けられたものであること

地方公共団体の取組は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条及び第10条に規定されている総合戦略に位置付けられたものである必要があること。

第4 地方公共団体と公立大学等が連携して行う取組

地方公共団体と公立大学等が連携して行う取組については、第3の規定にかかわらず、第3の1、2、3及び5を満たす場合には、財政措置の対象とすること。

第5 その他取組推進に当たっての留意事項

- 1 地方公共団体は、「地方大学を活用した雇用創出・若者定着の取組の促進について」（平成27年1月23日付総財務第13号総務大臣通知）も参考に、積極的に大学等と連携した取組を行われないこと。また、特に公立大学は、地方公共団体が設置する大学として、率先して地域課題の解決に取り組む使命を有していることから、積極的に活用されたいこと。

- 2 地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の取組については、地方公共団体及び大学等の連携を前提としたものであるが、それ以外の地元関係者（地元産業界や金融機関、研究機関等）との連携についても、積極的に検討されたいこと。
- 3 文部科学省の補助事業の内容の詳細については、それぞれの事業に係る補助要綱等を参照されたいこと。
- 4 協定の写しの送付について
 - (1) 都道府県は、第3の1(2)の規定による協定を締結したときは、当該協定の写しを総務省に送付するものとする。市町村が第3の1(2)の規定による協定を締結したときは、当該協定の写しを、市町村の属する都道府県を通じて総務省に送付するものとする。
 - (2) 総務省及び都道府県は上記(1)に係る協定の写しの送付を受けた場合等、必要に応じて、当該地方公共団体が実施する取組について助言を行うものとする。
- 5 平成26年度をもって、大学等と連携して行う地域おこし活動に要する経費に関する特別交付税措置については、廃止されていることに留意されたいこと。なお、本要綱に定める要件を満たす場合に限り、大学等と連携して行う地域おこし活動に要する経費であっても財政措置の対象となるものであること。

地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進に係る特別
交付税措置について

1 特別交付税措置の対象となる取組及び経費の例は以下のとおり

大学等の取組	地方公共団体の取組 ※〔 〕内は想定される経費
ICT やサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進	
<p>地方大学進学者がその居住する地域において、都市部の大学の授業を ICT やサテライトキャンパスを活用して受講・単位修得する機会を提供（単位互換により在学している地方大学の単位として認定する）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受講スペースの提供〔施設の借り上げ費〕 ・ 通信費等増嵩経費の一部負担〔通信費〕等を実施
地元企業と学生のマッチングによる地元企業との関わりの強化	
<p>地元産業界と連携した、地元企業における長期インターンシップ等、実践的な職業教育を実施（必須科目化・単位認定）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学や地元企業間の連絡調整〔関係者間の調整に係る旅費、資料作成費〕 ・ インターン先企業の開拓〔企業訪問に係る旅費〕 ・ インターンシップ生の受入れ〔インターンシップ生の旅費、宿泊費〕 ・ 地元産業界から大学への講師派遣支援〔講師の派遣費〕等を実施
地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興	
<p>地元企業との連携により、地域のブランド産品・固有産業技術の開発、地域産品の6次産業化、産品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体設立の研究施設（例：産業技術センター）による共同研究〔共同研究経費〕 ・ 研究開発委託〔大学への研究費の支援〕 ・ 大学や地元企業間の連絡調整〔関係者間の調整に係る旅費、資料作成費〕 ・ 販路開拓の支援（物産展への出品等）〔旅費、広報費、会場借り上げ費〕 ・ マーケティング支援〔マーケティングのための委託調査費〕等を実施
地域人材のリスキリングの推進	
<p>大学講師等による地域の社会人等対象のリスキリングプログラムを開講（講師選定、受講生募集、講義の実施等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスキリングプログラム修了生の地域活動等の支援（地域活動・就労等のための地元企業等とのマッチングに係るコーディネーター配置、マッチングサイト運営、修了生の活動旅費・謝金の支払い等）〔人件費、サイト運営費、旅費、謝金〕 ・ リスキリングプログラム開講に係る大学への外部講師派遣・通信経費一部負担等の支援〔講師の派遣費、通信費〕等を実施

2 措置率

0.8（ただし、地方公共団体の財政力に応じ、補正を講じるものであること。）

3 措置上限額

一団体あたり1,200万円を上限とする。（ただし、要綱第4に規定する取組については、2,400万円を上限とする。）

事業イメージ

国公立大学

協定(数値目標の設定※)

地方公共団体

支援

【文部科学省】
大学の取組を補助事業(※)に採択
※ 大学による地方創生人材
教育プログラム構築事業 等

地元
産業界

地域の
研究機関

地域の
金融機関

支援

※ ●●大学卒業生の県内就職率 ○%アップ、
共同研究に基づく新事業による雇用創出 ○人 など

【総務省】
地方公共団体の取組に対し特別
交付税措置
※ 措置率0.8(財政力補正あり)
※ 一団体当たり上限1,200万円(公立大学
と連携する取組については、2,400万円)

連携

大学等の取組

地方公共団体の取組

【取組例1:産業振興】 地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興

地元企業との連携により、地域のブランド産品・固有産業技術の開発、地域産品の6次産業化、産品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施

地方公共団体設立の研究施設(例:産業技術センター)による共同研究、研究開発委託、大学や地元企業間の連絡調整、販路開拓の支援(物産展への出品等)、マーケティング支援等を実施

【取組例2:就職時対策】 地元企業と学生のマッチングによる地元企業との関わりの強化

地元産業界と連携した、地元企業における長期インターンシップ等、実践的な職業教育を実施(必須科目化・単位認定)

大学や地元企業間の連絡調整、インターン先企業の開拓、インターンシップ生の受入れ、地元産業界から大学への講師派遣支援等を実施

【取組例3:入学時対策】 ICTやサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進

地方大学進学者がその居住する地域において、都市部の大学の授業をICTやサテライトキャンパスを活用して受講・単位修得する機会を提供(単位互換により在学している地方大学の単位として認定する)

受講スペースの提供、通信費等増嵩経費の一部負担等を実施

【取組例4:リスクリング】地域人材のリスクリングの推進(令和5年度より新たに対象)

大学講師等による地域の社会人等対象のリスクリングプログラムを開講(講師選定、受講生募集、講義の実施等)

- ・リスクリングプログラム修了生の地域活動等の支援(地域活動・就労等のための地元企業等とのマッチングに係るコーディネーター配置、マッチングサイト運営、修了生の活動旅費、謝金の支払い等)
- ・リスクリングプログラム開講に係る大学への外部講師派遣・通信経費一部負担等の支援

※ 公立大学と連携する取組については、文部科学省の補助事業に採択されないものであっても、地方公共団体の取組に対し特別交付税措置

公立大学に対する地方財政措置

普通交付税措置

運
営
経
費

- 地方公共団体が負担する公立大学の運営に係る経費について、普通交付税措置
- 具体的には、①及び②の考え方で算定

① 以下により、公立大学の学生1人当たり単価を学部ごとに算出

$$\text{学生一人当たり単価} = \frac{\text{支出(教員の給与費、光熱水費等)} - \text{収入(授業料等)}}{\text{学生数}}$$

【例】 ※令和4年度の数值 (万円)

学部	学生1人当たり単価
医学部	375
理科系学部	146
人文科学系学部	43
社会科学系学部	21

② ①の単価に、学部ごとに学生数を乗じて算定

地
域
連
携
な
ど
の
取
組
に
係
る
経
費

特別交付税措置(H29～)

- 公立大学が、地域連携や産学官連携を担う専門の組織(「地域連携センター」)を設置した場合の運営経費について、特別交付税措置

〔対象経費の例〕

- ・地域連携センター専任職員の給与・報酬
- ・知的財産の管理や公開講座の実施経費
- ・地元企業と連携したインターンシップの経費

地方債措置(R2～)

- 地域貢献・地域連携を主たる目的とする公立大学施設の整備に要する経費について、地域活性化事業債(充当率90%、元利償還金に対する交付税措置率30%)の対象とする

〔対象施設の例〕

- ・産学連携拠点施設
- ・サテライトキャンパス
- ・地域交流拠点施設
- ・地域連携センター



(公立大学法人宮城大学・地域連携センター)

第3回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要

1 開催日時等

- 開催日時：令和4年12月9日（金）15:00～16:30
- 場所：地方公共団体金融機構 第一特別会議室
- 出席者：堀場座長、勢一座長代理、田村委員、塚越委員、鈴木委員、伊藤委員、中田委員、足立委員、坂野委員代理、長嶺委員（オブザーバー） 文部科学省江戸オブザーバー代理（有識者） 塚本学長（京都府立大学）、風見副学長（宮城大学）

2 議題

- 1 第2回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会概要について
- 2 公立大学の研究力を高める研究環境の確保について

3 配付資料

- （資料1-1）第2回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要（案）
- （資料1-2）設立団体及び公立大学向けアンケート調査（修正案）
- （資料1-3）リスクリング・学び直しを含めた人への投資に係る公立大学の役割に関する当面の考え方（案）
- （資料1-4）公立大学法人の年度計画、年度評価及び中期計画に関する制度改革における論点及び「公立大学ガバナンス・コード」への助言について（附属資料 公立大学ガバナンス・コード）
- （資料2-1）我が国の大学の研究力について
- （資料2-2）宮崎市（設立団体）における公立大学法人との関わり方について
- （資料2-3）研究の現場から
- （資料2-4）公立大学における研究推進の現状と課題
- （参考資料1）第1回 活力ある公立大学のあり方に関する研究会 概要
- （参考資料2）「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」開催要綱

4 概要

- （1）事務局より資料1-1～1-3について説明
- （2）中田委員より資料1-4について説明
- （3）江戸オブザーバー代理より資料2-1について説明
- （4）長嶺委員より資料2-2について説明
- （5）塚本学長より資料2-3について説明
- （6）風見副学長より資料2-4について説明
- （7）公立大学政策の課題、公立大学の課題と取組みに関する出席者からの主な意見

- 日本の大学全体における研究力低下の課題として、研究時間の減少や若手研究者の減少、博士課程進学者の減少が挙げられる。また、公立大学特有の課題としては、収入における競争的資金の割合が約1割にとどまり、競争的資金の割合が約4分の1を占める国立大学と比較して少ないという点が挙げられる。

- 公立大学の研究力を示す指標については、インパクトファクターが高い論文数のみならず地域貢献の観点も重要。一方、地域貢献に関する評価は非常に難しく、公立大学の地域貢献の度合いを測定する指標や仕組みについて考える必要がある。各公立大学においてもどのように地域貢献を評価するか模索をしており、例えば、行政にとって役立つ研究であるか、地域での共同研究の実施、特許取得等が評価基準として考えられる。
- 公立大学の地方創生系学部には様々な学問分野が含まれており、地方創生に必要な学術体系が確立しているわけではない。そのため、地域に根ざした研究を進めていくという観点から、どのようなものを目指し、新しいものを生み出していくかといった研究の方向性についても教員間で議論を行うことが重要。
- 特に保健分野の学部では、実習時間の増加により研究時間が減少している。医学部の研究においてはインパクトファクターが重要視されるが、保健学科においては実習で事例を研究し現場で活かすことが重要であるため、インパクトファクターでは評価が難しいという点がある。そのため、保健学科に関しては、教育と研究と地域貢献の相乗効果を評価する視点も重要。
- 加えて、大学組織の健全化やワークライフバランスについて考えることも必要。教育、研究、地域貢献すべてを一人の教員が担うのは負担が大きく、深夜や休日を削って研究を行っている研究者もいる。また、若手が学内業務や雑務を担っているという構造的な問題がある。
- 地域貢献に関して大学が成果を上げるためには、事業化や自治体・企業とのネットワーク構築等も必要。本来、教養教育の課程で経営スキルを身につける必要があるが、公立大学においても、学内ベンチャー立ち上げに向けた支援等、起業家育成に向けた体制整備が喫緊の課題である。また、大学と県内自治体の交流が盛んな公立大学もあり、大学と自治体・企業間における人事交流の制度化も有用。
- 大学職員と自治体間の連携に関して、例えば宮崎市では、宮崎市と宮崎公立大学の幹部間で連携推進会議を年に1～2回程度開催しており、意見交換をする場を設けている。一方、今後は、市と大学の担当者間での会議も定期的に行い、コミュニケーションを図っていく必要があると考えている。